

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第24期) 至 平成24年3月31日

フィールズ株式会社

(E03407)

第24期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成24年6月20日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

フィールズ株式会社

目 次

	頁
第24期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	15
3 【対処すべき課題】	17
4 【事業等のリスク】	20
5 【経営上の重要な契約等】	22
6 【研究開発活動】	22
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	23
第3 【設備の状況】	25
1 【設備投資等の概要】	25
2 【主要な設備の状況】	25
3 【設備の新設、除却等の計画】	26
第4 【提出会社の状況】	27
1 【株式等の状況】	27
2 【自己株式の取得等の状況】	30
3 【配当政策】	30
4 【株価の推移】	31
5 【役員の状況】	32
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	36
第5 【経理の状況】	45
1 【連結財務諸表等】	46
2 【財務諸表等】	88
第6 【提出会社の株式事務の概要】	109
第7 【提出会社の参考情報】	110
1 【提出会社の親会社等の情報】	110
2 【その他の参考情報】	110
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	111
監査報告書	
平成24年3月連結会計年度	113
平成24年3月会計年度	117
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月20日

【事業年度】 第24期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 フィールズ株式会社

【英訳名】 FIELDS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大屋 高志

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区円山町3番6号

【電話番号】 03(5784)2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレートコミュニケーション室長 畑中 英昭

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区円山町3番6号 E・スペースタワー

【電話番号】 03(5784)2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレートコミュニケーション室長 畑中 英昭

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	101,818	73,035	66,342	103,593	92,195
経常利益 (百万円)	11,705	991	7,761	13,684	8,661
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	5,296	△1,481	3,289	7,520	5,991
包括利益 (百万円)	—	—	—	7,382	6,162
純資産額 (百万円)	46,331	39,496	41,187	47,021	51,555
総資産額 (百万円)	69,168	52,064	81,329	78,971	93,601
1株当たり純資産額 (円)	128,201.49	117,326.58	123,645.89	140,853.00	153,904.22
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	15,263.76	△4,271.78	9,796.56	22,643.86	18,044.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.3	75.8	50.5	59.2	54.6
自己資本利益率 (%)	12.4	△3.5	8.2	17.1	12.2
株価収益率 (倍)	9.0	—	11.1	6.3	7.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,127	4,147	8,429	8,005	10,015
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△14,604	△6,182	△1,011	△4,356	△4,798
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,384	602	△2,687	△3,915	△2,565
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	12,693	11,181	15,906	15,632	18,284
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,077〔694〕	827〔453〕	909〔372〕	1,149〔635〕	1,324〔688〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第20期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第21期は希薄化効果を有している潜在株式が存在せず当期純損失を計上しているため、第22期、第23期及び第24期は潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第21期の株価収益率につきましては、当期純損失を計上しているため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期	
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	
売上高 (百万円)	82,758	53,143	61,357	90,971	80,394	
経常利益 (百万円)	12,463	5,842	8,830	13,451	8,496	
当期純利益 (百万円)	4,153	1,145	4,538	6,826	4,905	
資本金 (百万円)	7,948	7,948	7,948	7,948	7,948	
発行済株式総数 (株)	347,000	347,000	347,000	347,000	347,000	
純資産額 (百万円)	44,367	41,853	44,703	49,724	52,928	
総資産額 (百万円)	58,622	51,787	82,782	78,949	91,049	
1株当たり純資産額 (円)	127,861.20	124,430.66	134,602.25	149,719.43	159,501.85	
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	4,500 (2,000)	4,500 (2,000)	4,500 (2,000)	5,000 (2,500)	5,000 (2,500)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	11,970.60	3,304.50	13,517.04	20,555.71	14,774.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.7	80.8	54.0	63.0	58.1	
自己資本利益率 (%)	9.6	2.7	10.5	14.5	9.6	
株価収益率 (倍)	11.4	42.5	8.0	6.9	9.3	
配当性向 (%)	37.6	136.2	33.3	24.3	33.8	
従業員数 (名)	681	628	619	639	680	

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第21期以前は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第22期、第23期及び第24期は潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第20期の1株当たり配当額の内訳は、普通配当4,000円、設立20周年記念配当500円です。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和63年6月	遊技機の販売、遊技場の経営及び製鉄原料の加工・販売を目的として、株式会社東洋商事を資本金10百万円にて名古屋市緑区に設立
平成元年7月	パチンコ台間玉貸機の販売を目的として、セントラルコスモ株式会社を資本金10百万円にて名古屋市緑区に設立
平成11年1月	IS09002取得(販売部門)
平成12年10月	株式会社北洋ビル(平成3年1月設立)、株式会社データベース(昭和61年8月設立)及び有限会社エスケイオフィス(昭和62年4月設立)を吸収合併(合併比率 1:0.3:0.4:0.4)
平成12年11月	株式会社ロデオの総販売元として、同社パチスロ遊技機「ガメラ」販売開始
平成13年3月	遊技場部門の営業を株式会社竹屋に譲渡
平成13年10月	経営の合理化を目的として、製鉄原料部門等を分離し、遊技機販売に特化すべく、会社分割(新設分割)を行い、新設会社(株式会社東洋商事)に製鉄原料部門等を移管 当社は商号をフィールズ株式会社に変更するとともに、本社を東京都港区に移転
平成13年11月	株式会社ロデオとパチスロ遊技機の独占的販売代理店取引基本契約を締結
平成14年3月	有限会社セリオを買収し、遊技機の販売及びメンテナンス等を目的として、フィールズジュニア株式会社に組織変更、資本金10百万円 株式会社ロデオに出資(出資比率:35.0%)
平成14年12月	「IS09001」へ移行
平成15年3月	一般公募増資により資本金を1,295百万円へ増資 JASDAQ市場に上場
平成15年11月	株式会社ダイドー(現、株式会社ビスティ)と遊技機販売取引基本契約を締結
平成16年2月	株式会社ディースリー・パブリッシャーに出資(出資比率:36.1%)
平成16年6月	一般公募増資により資本金を7,948百万円へ増資
平成16年7月	東京都渋谷区に本店移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	株式会社ディースリー・パブリッシャーに追加出資(出資比率:57.4%) 株式会社角川春樹事務所に出資(出資比率:30.0%)
平成17年7月	ホワイトトラッシュチャームズジャパン株式会社を子会社化(出資比率:100.0%) ジェイ坂崎マーケティング株式会社に出資(出資比率:65.0%)
平成17年10月	プロフェッショナル・マネージメント株式会社、トータル・ワークアウト株式会社及びジェイ坂崎マーケティング株式会社の子会社3社を合併し、ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社へ商号変更(出資比率:61.8%)
平成17年11月	株式会社イーアクティブに出資(出資比率:100.0%)
平成18年4月	株式会社ディースリー・パブリッシャーは、会社分割による持株会社体制へ移行し、商号を株式会社ディースリーに変更し、新たに株式会社ディースリー・パブリッシャー設立 株式会社シンクアーツを子会社化(出資比率:100.0%)
平成18年6月	株式会社イーアクティブの商号をフィールズピクチャーズ株式会社に変更
平成18年10月	株式会社フューチャースコープに出資(出資比率:83.3%)
平成19年2月	イルデル株式会社設立(出資比率:60.0%)
平成19年8月	IS027001を取得(情報システム部門)
平成19年10月	株式会社デジタルロードの商号をルーセント・ピクチャーズエンタテインメント株式会社に変更

年月	沿革
平成19年12月	株式会社EXPRESSを子会社化(出資比率：80.0%) ハルキ・フィールズシネマファンドを設立(出資比率：90.0%)
平成20年1月	新日テクノロジー株式会社を分割により設立(出資比率：100.0%) 株式会社Bbmfマガジンに出資(出資比率：33.8%)
平成20年2月	京楽産業.株式会社と共同事業契約を締結
平成20年3月	株式会社エスピーオーに出資(出資比率：34.0%)
平成21年1月	フィールズピクチャーズ株式会社及びホワイトトラッシュチャーミングジャパン株式会社を吸収合併
平成21年3月	株式会社シンクアーツ清算終了 株式会社ディースリーの全株式を売却
平成21年5月	K-1インターナショナル株式会社(出資比率：85.7%)及び株式会社F(出資比率：100.0%)を設立
平成22年3月	株式会社総合メディアを設立(出資比率：35.0%)
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場 株式会社ヒーローズを設立(出資比率：49.0%) 株式会社円谷プロダクション(出資比率：51.0%)及び株式会社デジタル・フロンティア(出資比率：74.3%)を子会社化
平成22年6月	株式会社デジタル・フロンティア株式追加取得(出資比率：86.9%)
平成22年10月	イルデル株式会社清算終了 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成22年12月	NHN Japan株式会社と共同出資にてアイピー・プロス株式会社を設立(出資比率：85.0%)
平成23年1月	株式会社マイクロキャビン(出資比率：85.0%)を子会社化
平成23年2月	ハルキ・フィールズシネマファンド清算終了
平成23年5月	JSM, HAWAII, LLC清算終了 トータル・ワークアウト プレミアムマネジメント株式会社を設立(出資比率：95.0%)
平成23年6月	株式会社F株式売却(出資比率：51.0%)
平成23年11月	株式会社ネクセンタテインメント(出資比率：64.6%)を子会社化
平成24年2月	株式会社ミズホの第三者割当増資を引受(出資比率：49.8%)
平成24年3月	株式会社Fの商号を株式会社B000Mに変更 ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社清算終了

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、フィールズ株式会社（以下「当社」という。）、子会社19社、関連会社8社及びその他の関係会社1社により構成されています。

当グループの事業に係る位置づけ並びに事業の内容は、以下の通りです。

事業区分	事業内容	会社名
PS・フィールド	遊技機の企画・開発及び販売 遊技機のメンテナンス 遊技機の仕入 遊技機ソフトの企画・開発	当社 フィールズジュニア株式会社 株式会社B000M 株式会社マイクロキャビン 新日テクノロジー株式会社 株式会社総合メディア 株式会社ロデオ 株式会社SANKYO (他3社)
モバイル・フィールド	モバイルコンテンツ事業	株式会社フューチャースコープ アイビー・プロス株式会社
スポーツエンタテインメント・フィールド	スポーツジムの経営	株式会社EXPRESS (他2社)
その他・フィールド	映画・テレビ番組等映像の企画・製作 キャラクター商品の企画・製作・販売等	株式会社円谷プロダクション 株式会社デジタル・フロンティア ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント株式会社 株式会社ヒーローズ (他9社)

① 「代理店販売」と「代行店販売」

パチンコ・パチスロ遊技機の販売につきましては、当社支店の営業活動により直接パチンコホールへ販売する「代理店」販売方法と、販売の仲介を行う「代行店」販売方法があります。

代理店販売は、当社が遊技機メーカーより遊技機を仕入れ、遊技機使用者(パチンコホール)に販売するものです。代行店販売は、当社が遊技機メーカーの販売代行店(販売仲介業者)として、(a)遊技機メーカーとパチンコホールの売買契約書作成業務代行、(b)販売代金の集金代行、(c)開店準備全般に関わる業務代行、(d)アフターサービスに関わる業務代行等、を行うことにより、遊技機メーカーより代行手数料を得るものです。(下図参照)

なお、代理店販売、代行店販売ともに、当社の代行店(販売仲介・2次)をさらに経由して販売する場合があります。

物流面では、代理店販売、代行店販売ともに、遊技機は遊技機メーカーより直接パチンコホールに納入されます。代理店販売においてもこのような方式を採用しているのは、当社の物流コスト負担の軽減のほか、遊技機の不正改造を防止する目的から、遊技機を遊技機メーカー指定の運送業者により配送するためです。

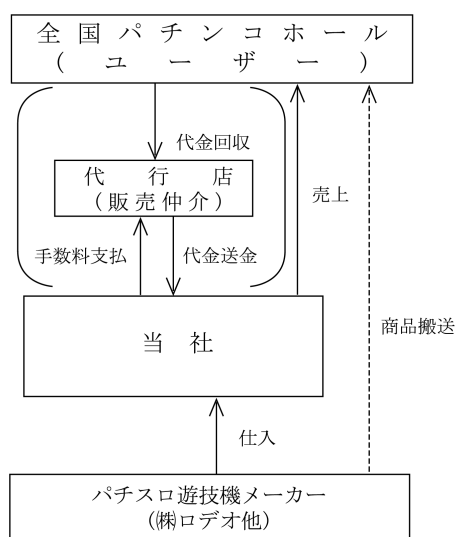
② 売上等の計上方法について

代理店販売と代行店販売では、売上等の計上方法に以下のような相違があります。

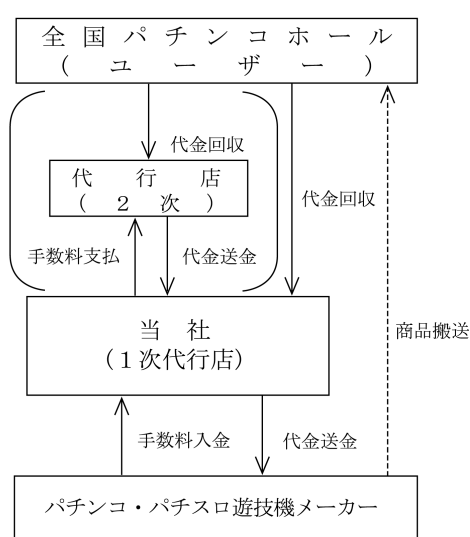
代理店販売につきましては、売上高は当社がパチンコホールに販売した遊技機の代金が計上され(損益計算書上の勘定科目は商品売上高で、売上先はパチンコホール)、売上計上基準は、遊技機を出荷した時点です。売上原価には遊技機メーカーからの遊技機の仕入代金のほか、当社の代行店をさらに経由して販売する場合には、当該代行店に支払う代行手数料が計上されます。

一方、代行店販売につきましては、売上高は遊技機を販売した際に遊技機メーカーから受け取る代行手数料が計上され(損益計算書上の勘定科目は手数料収入で、売上先は遊技機メーカー)、売上計上基準は、遊技機がパチンコホールへ納品され遊技機メーカーへ遊技機代金が納入された時点です。売上原価は、当社が直接パチンコホールに販売する場合には計上はありませんが、当社の代行店をさらに経由して販売した場合には、当該代行店に支払う代行手数料が計上されます。

代理店販売

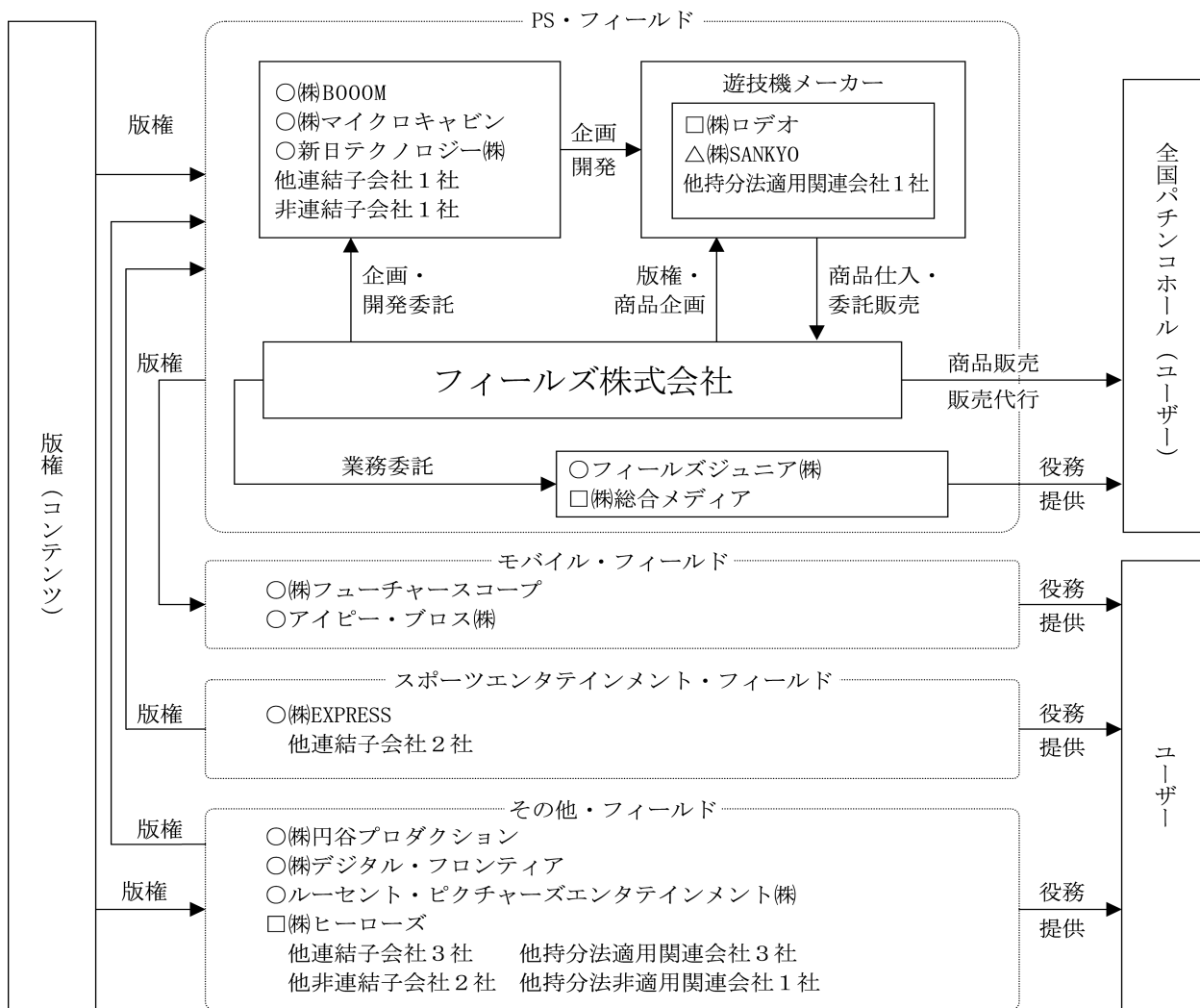


代行店販売



代行店販売取引につきましては、パチンコホールより代金を回収し、その代金を遊技機メーカーに納入し(この時点で売上を計上)、手数料が遊技機メーカーより入金されます。

事業の系統図は概ね次の通りです。



○印 連結子会社 □印 持分法適用関連会社 △印 その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
フィールズジュニア株式会社	東京都渋谷区	10	遊技機のメンテナンス等	100.0	役員の兼任 1名 遊技機の設置・ メンテナンス等
新日テクノロジー株式会社	東京都渋谷区	50	遊技機の開発	100.0	企画に関する業務委託
ルーセント・ピクチャーズ エンタテインメント株式会社	東京都渋谷区	20	アニメーションの企画、制作及 びプロデュース	90.0	役員の兼任 1名 企画に関する業務委託 資金の援助
株式会社デジタル・フロンティア	東京都渋谷区	31	コンピュータ・グラフィックス の企画・制作等	86.9	役員の兼任 2名 企画に関する業務委託 資金の援助
株式会社フューチャースコープ	東京都渋谷区	60	モバイルコンテンツの提供サー ビス及び通信販売	85.1	役員の兼任 1名 資金の援助
株式会社マイクロキャビン	三重県四日市市	227	業務用機器向けソフトの企画開 発	85.0	企画に関する業務委託
アイビー・プロス株式会社	東京都渋谷区	75	知的財産のデジタル事業化 遊技機の専門サイトの構築・運 営	85.0	—
株式会社EXPRESS	福岡県福岡市	300	スポーツジムの経営	80.0	資金の援助
株式会社ネクスエンタテインメン ト	東京都品川区	92	コンピュータソフトウェア企 画・製作・販売	64.6	—
株式会社B000M	東京都渋谷区	10	遊技機の企画・開発	51.0	役員の兼任 1名 企画に関する業務委託
株式会社円谷プロダクション	東京都渋谷区	310	映画・テレビ番組の企画・製作 キャラクター商品の企画・製 作・販売	51.0	役員の兼任 2名 資金の援助
(他5社)	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社)					
株式会社ヒーローズ	東京都渋谷区	10	出版物の企画・販売	49.0	役員の兼任 2名 資金の援助
株式会社ロデオ	東京都豊島区	100	遊技機の開発・製造	35.0	遊技機の仕入 営業保証金の差入
株式会社総合メディア	東京都渋谷区	10	セールスプロモーションに関す る企画・制作	35.0	役員の兼任 1名
(他4社)	—	—	—	—	—
(その他の関係会社)					
株式会社SANKYO(注)	東京都渋谷区	14,840	遊技機の製造及び販売	(被所有) 15.7	遊技機の代行店 販売手数料収入

(注) 有価証券報告書提出会社です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
PS・フィールド	950 [624]
モバイル・フィールド	45 [5]
スポーツエンタテインメント・フィールド	114 [28]
その他・フィールド	215 [31]
合計	1,324 [688]

- (注) 1 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パート、アルバイトを含み、嘱託、派遣社員を除く）は年間の平均人員を [] 外数で記載しています。
- 2 前連結会計年度に比べ従業員数が175名増加していますが、これは主にPS・フィールドに属する株式会社ネクスエンタテインメントを新たに連結の範囲に含めたことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
680 名	35.0 歳	6 年10 ヶ月	6,775 千円

セグメントの名称	従業員数(名)
PS・フィールド	680
合計	680

- (注) 1 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）です。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

売上高は92,195百万円（前年同期比11.0%減）、営業利益8,527百万円（同35.1%減）、経常利益8,661百万円（同36.7%減）となりました。当期純利益については、子会社の解散・清算に伴い法人税等が減少し、5,991百万円（同20.3%減）となりました。

業績の主因は以下の通りです。

パチンコ・パチスロ事業は、期初にあたって平成23年3月に発生した東日本大震災の影響を考慮し、下半期重視の販売スケジュールを計画しました。その後、下半期に向けて各遊技機メーカーの有力タイトルの出荷・販売が集中する市場環境に対応し、需要と供給のバランスのとれた販売スケジュールを再策定しました。

こうした方針のもと、上半期はパチンコ遊技機1機種、パチスロ遊技機2機種を販売し、下半期にパチンコ遊技機1機種、パチスロ遊技機4機種を販売しました。販売活動は全体を通じて概ね計画通りに推移しましたが、第4四半期に販売したパチスロ遊技機の受注分の一部が次期にずれ込んだことなどにより、上述の経営成績となりました。

《セグメント情報》

セグメントの業績は次の通りです。なお、各セグメントの売上高には、内部売上高又は振替高を含んでいます。

①PS・フィールド

当期のパチンコ・パチスロ市場を取り巻く環境は、東日本大震災の影響を受け、かつてない大きな変動にさらされました。パチンコホールでは、電力不足が懸念される社会情勢に因應するために、自主的に営業時間の短縮や輪番休業に努めるなど、大がかりな節電対策を実施しました。一方、遊技機メーカー各社は、震災でサプライチェーン（部品供給網）が寸断され、電子部品などの調達に著しい影響を受けたことから、下半期偏重型の生産・販売計画を組まざるを得ない状況となりました。

こうした状況を踏まえ、当社でも、上半期はパチンコ遊技機1機種、パチスロ遊技機2機種を販売する計画にとどめ、下半期に大型タイトルを含む複数の遊技機を集中的に販売する体制を整えました。幸い、当初伝えられた夏以降よりも早い時期にサプライチェーンが復旧したことから第3四半期（10月－12月）は、遊技機メーカー各社から有力タイトルが相次いで投入され、年末年始商戦に向け、マーケットは大きな盛り上がりを見せました。

新台の供給が下半期前半に集中するなか、当社は流通を担う立場から第3四半期の活況感を持続させるため、第4四半期（1月－3月）に複数の大型タイトルを集中的に投入することとしました。その第1弾として年初に投入したパチンコ「CRエヴァンゲリオン7」はマーケットの高い支持を得て、当初の企図通りパチンコホールの持続的集客に寄与することができました。また、パチスロ市場に対しては、「エヴァンゲリオンー生命の鼓動ー」を2月に、翌3月には人気ゲームソフトとタイアップした「モンスターハンター」を矢継ぎ早に投入するなど、パチスロ市場の拡大基調の堅持に努めました。

なお、高い評価を受けた「モンスターハンター」の受注は順調に推移しましたが、昨年タイで発生した洪水の影響で一部部材の調達が困難であったため、販売台数の一部が次期にずれ込みました。また第4四半期にビスティブランドで販売を予定していたパチンコ1タイトルについては、業界団体による内規変更に対応し、ゲーム性・エンタテインメント性の向上を図るため次期投入に変更しました。

以上の結果、当期のパチンコ遊技機販売台数は233,223台（前年同期比29,391台減）、パチスロ遊技機販売台数は179,167台（同38,492台減）となりました。この結果、P S・フィールドの売上高は、83,959百万円（前年同期比10.8%減）、営業利益は8,664百万円（同32.7%減）となりました。

<当期の総発売元販売タイトル一覧>

パチンコ遊技機販売タイトル	発売月	
CR ayumi hamasaki 浜崎あゆみ物語 -序章- (同) -Light/Sweet Version	平成23年 7月 (平成23年 11月)	(株ビスティ製)
CRエヴァンゲリオン7	平成24年 1月	(株ビスティ製)
パチンコ遊技機 総計上台数合計	233,223 台	

パチスロ遊技機販売タイトル	発売月	
[前期継続販売] モバスロ エヴァンゲリオン～真実の翼～	平成23年 3月	(株ビスティ製)
SAMURAI 7	平成23年 5月	(株ビスティ製)
旋風の用心棒～胡蝶の記憶～	平成23年 8月	(株ロデオ製)
ラーゼフォン	平成23年 10月	(株ロデオ製)
ストリートファイターIV	平成23年 11月	(株エンターライズ製)
エヴァンゲリオン～生命の鼓動～	平成24年 2月	(株ビスティ製)
モンスターハンター	平成24年 3月	(株ロデオ製)
パチスロ遊技機 総計上台数合計	179,167 台	

(注) 計上台数には、上記タイトル以外の代行販売による販売台数を含んでいます。

②モバイル・フィールド

国内のインターネット利用環境は、通信速度の高速化や通信アクセス網の整備を背景に、モバイル、PCともに発展を続けています。特にモバイルは、平成24年3月末時点の携帯電話契約者数が1億2,418万件に達するとともに、高速データ通信が可能な第3世代携帯電話への移行も着実に進みました（「社電気通信事業協会」調べ）。あわせて、スマートフォンやタブレット型などの高機能携帯端末の普及も本格化しており、スマートフォン契約者数は平成24年3月末に2,522万件となり、5年後には8,100万件以上に達するとの予測も発表されています（「株MM総研」調べ）。

このような利用環境の発展に伴い、ソーシャルゲームや電子書籍といったエンタテインメント系コンテンツの需要は一層高まるとみられています。当社は、強みであるパチンコ・パチスロ関連コンテンツを活用したモバイルを含むオンラインサービスの拡大に加え、その他領域でも保有コンテンツを活用した新サービスの拡充に努めています。

(株)フューチャースコープ及びアイピー・ブロス(株)は、オンラインサービス分野において、パチンコ・パチスロ関連コンテンツを活用した既存サービスの見直しを進める一方、スマートフォン対応や新コンテンツの拡充を行うとともに、サービス品質の向上を図る投資を進めてきました。両社は、ソーシャル・ネットワークキング・サービスやオンラインサービスなどを通じて、引き続きパチンコ・パチスロ関連コンテンツはもとより、当社グループが取得・創出するIPの価値の最大化を図ることで、収益の拡大に努めていきます。

以上の結果、モバイル・フィールドの売上高は1,924百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益は11百万円（同95.1%減）となりました。

③スポーツエンタテインメント・フィールド

当期は、引き続きスポーツ関連事業の経営改善を実施しました。

スポーツ分野のジャパン・スポーツ・マーケティング㈱は、平成23年8月23日付「当社と子会社間での簡易吸収分割、及び子会社の特別清算に関するお知らせ」の通り、抜本的な事業再編を実施し、平成24年3月に特別清算が終了しました。

なお、当社が承継したフィットネスクラブ事業の「トータル・ワークアウト」は、各店舗の会員数・パーソナルトレーニング本数とも堅調に推移しました。

以上の結果、スポーツエンタテインメント・フィールドの売上高は1,945百万円（前年同期比10.4%減）、営業利益は7百万円（前年同期は営業損失290百万円）となりました。

④その他・フィールド

㈱小学館クリエイティブとの共同出資で設立した出版社㈱ヒーローズは、平成23年11月1日にコミック誌「月刊ヒーローズ」を創刊し、平成24年5月1日付の7号まで順調に発行しています。同時に、今後のマーチャンダイジング展開を視野に入れ、同誌コンテンツの強化に積極的に取り組んでいます。

ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント㈱は、設立時より大型プロジェクトとして企画・プロデュースしてきた劇場アニメーション「ベルセルク」シリーズの第1部「黄金時代篇Ⅰ 霸王の卵」を平成24年2月に全国公開しました。続く第2部「黄金時代篇Ⅱ ドルドレイ攻略」についても、平成24年6月に公開することを決定しており、多様なメディアでのマーチャンダイジング展開に向けた施策を推進しています。

㈱デジタル・フロンティアは、映画やゲームのコンピュータ・グラフィックス（CG）制作をはじめ、各分野での映像制作事業を推進しました。同社は、パチンコ・パチスロ遊技機向けCG制作や長編CG制作の依頼増加に応える制作ラインの拡充に向け、国内のみならず台湾、マレーシアにおいて子会社を設立するなど、体制強化を積極的に推進しています。

㈱円谷プロダクションは、ウルトラマンシリーズ最新作となる映画「ウルトラマンサーガ」を平成24年3月に全国公開し、話題性の高いキャストの採用や迫力あふれる3D映像化により、幅広い層にわたって観客動員をあげることができました。同社は、映画はもとより「ウルトラマン列伝」をはじめとするテレビなどのメディアを通じて、IP価値の向上や、マーチャンダイジング展開の基盤強化に努めています。

以上の結果、その他・フィールドの売上高は5,460百万円（前年同期比7.2%減）、営業損失は139百万円（前年同期は営業利益315百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,652百万円増加し、18,284百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、10,015百万円（前年同期は8,005百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益8,265百万円、売上債権の増加5,194百万円、仕入債務の増加11,048百万円、法人税等の支払7,112百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4,798百万円（前年同期は4,356百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,355百万円、無形固定資産の取得による支出1,065百万円、関係会社株式の取得による支出1,021百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2,565百万円（前年同期は3,915百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払1,659百万円、社債の償還による支出748百万円、短期借入金の返済による減少152百万円等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
PS・フィールド	2,554	59.0
モバイル・フィールド	—	—
スポーツエンタテインメント・フィールド	—	—
その他・フィールド	3,252	△9.4
合計	5,806	11.7

- (注) 1 金額は、製造原価によっています。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 3 セグメント間取引については相殺消去しています。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次の通りです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
PS・フィールド	4,689	546.4	3,773	217.4
モバイル・フィールド	—	—	—	—
スポーツエンタテインメント・フィールド	—	—	—	—
その他・フィールド	2,046	△12.2	1,766	26.5
合計	6,736	120.3	5,539	114.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 2 セグメント間取引については相殺消去しています。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
PS・フィールド	83,780	△10.8
モバイル・フィールド	1,741	△12.5
スポーツエンタテインメント・フィールド	1,938	△9.6
その他・フィールド	4,734	△15.1
合計	92,195	△11.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しています。
 2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)ビスティ	13,350	12.9	11,255	12.2

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(4) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次の通りです。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
PS・フィールド	46,217	△17.9
モバイル・フィールド	6	△87.1
スポーツエンタテインメント・フィールド	83	43.0
その他・フィールド	156	△15.4
合計	46,464	△17.9

- (注) 1 金額は、仕入価格によっています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業理念である「すべての人に最高の余暇を」の実現に向けて、付加価値の高いIP（知的財産）を取得・創出し、IPの多元展開によって商業的に価値の高いコンテンツを育成しております。そして、IPを起点に幅広いエンタテインメント分野に事業領域を拡大し、各分野において世の中の人々を豊かにする商品やサービスの提供に努めております。

こうした事業展開にあわせて、経営の基本方針である「株主重視」の姿勢を堅持し、企業価値の向上と株主への利益還元を図るために、経営資源の最適配分を目指してまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

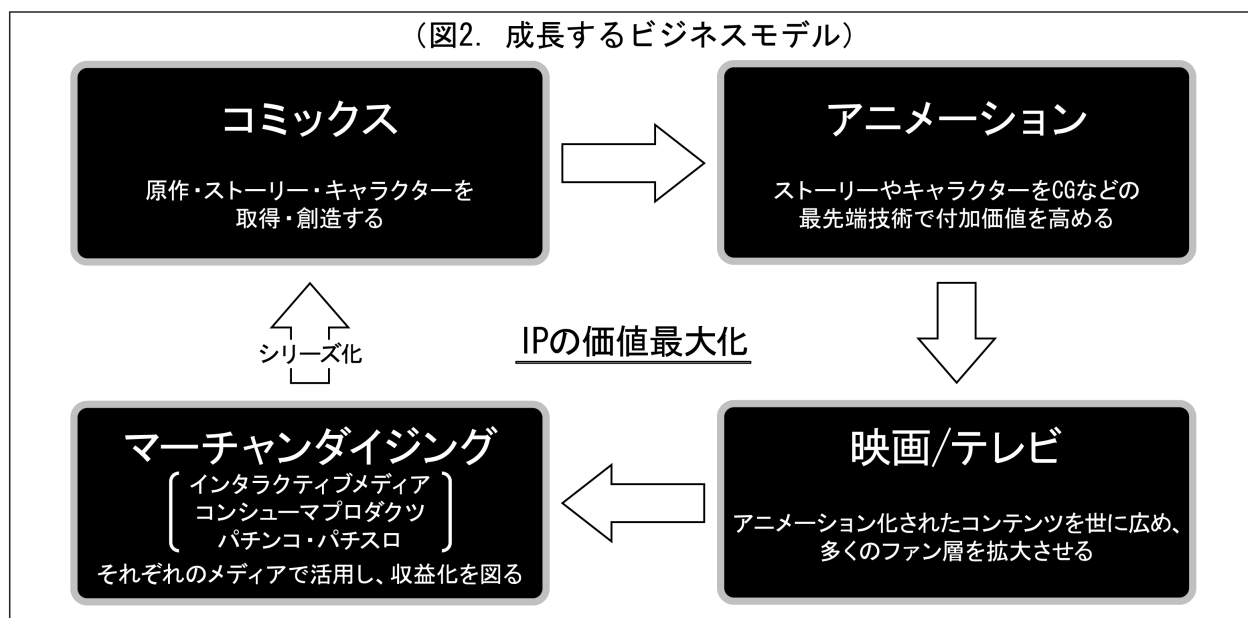
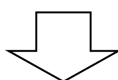
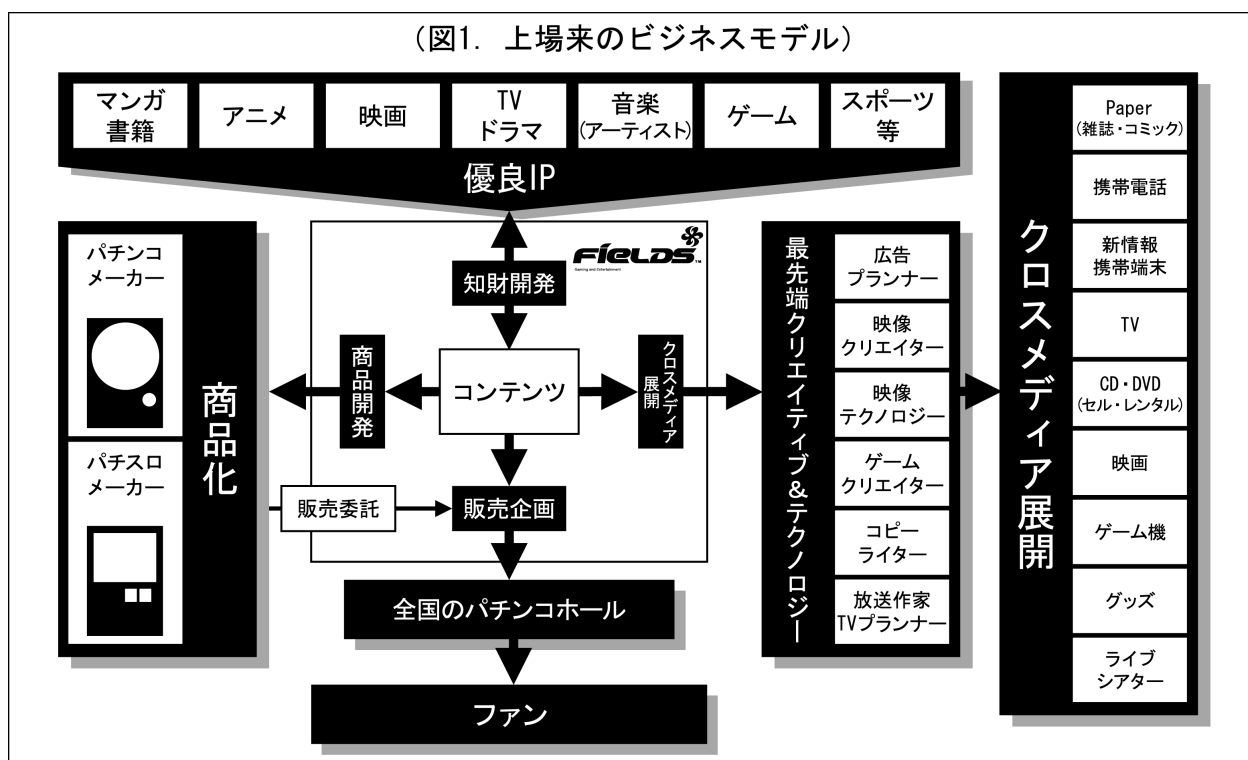
経済産業省は、コンテンツが国民生活を豊かにし、ビジネスとしても成長・発展が期待されるとして、平成14年以降、コンテンツ産業を我が国の次代の重要産業と位置づけております。加えて、コンテンツ産業が日本の経済成長を牽引する道程としてまとめた「コンテンツ産業の成長戦略に関する研究会報告書」（平成22年5月発表）において、アニメーション、コミック、映画などを中心としたコンテンツのグローバル化による経済成長に言及し、コンテンツ産業の成長・発展に大きな期待を寄せております。

当社グループは、こうした期待に応え、日本の経済成長に寄与し、かつ将来にわたり世の中の人々の豊かさに資するため、安定かつ継続的にキャラクターをはじめとした知的財産ビジネスを成長・発展させることが重要な経営課題であると位置づけております。しかし、近年は、メディアの多様化や個人の嗜好の広がりもあって、魅力的な新キャラクターが生まれにくい状況となっております。その結果、懸念されるのが優良IPの枯渇であり、当社グループは、新たなキャラクター及びIPの創出が喫緊の使命であると認識しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

～当社グループが目指すキャラクターをはじめとしたIPビジネスのモデル～

当社及び当社グループは、パチンコ・パチスロ（PS）分野の流通企業から、中長期的にはIPを基軸とした企業へと大きな変化を遂げようと挑戦を続けております。



<上場来のビジネスモデル>

当社は、平成15年3月に株式を上場いたしました。そのとき、企業の競争優位性の基盤としてIPの多元展開を基幹とする戦略を打ち出し、その推進に注力してまいりました（図1参照）。

戦略のコアとなるIPの取得では、マンガ、アニメ、映画、テレビドラマ、音楽、ゲーム、スポーツなどの分野で優良なIPを有する企業から数多くの商品化権を集中的に確保してきました。

この取得した商品化権を活用し、PS分野においては、エンタテインメント性の高い遊技機を世に送り出すことでPS市場の健全化と活性化に寄与してまいりました。当時、IPを活用した遊技機が少ない中、PSをアニメーション、映画、テレビなどと同列のメディアといち早く捉えて展開したことが、成功の要因となりました。

一方で、当社は、クリエイティブに秀でた企業や人材、最先端技術を有する企業などと連携し、取得した商品化権をPS以外のメディアで展開する新たな挑戦を続けてまいりました。

当社グループは、こうした取り組みを通じて、多様なエンタテインメント分野に事業領域を拡大してまいりました。その間、IPの取得のみならず、(株)円谷プロダクションのような優良IPを保有する企業を傘下に収めてきました。また、保有するIPの高付加価値化に向けて、各分野の有力企業や秀でたパートナーとのネットワークを構築し、自らもコミックス、アニメーション、映像などの専門分野を担う企業をグループに迎え入れてまいりました。

その結果、PS分野においては、魅力溢れる遊技機を継続的に開発・販売することが可能となり、大きな成果を挙げることができました。さらに、次なる成長に向けて、お預りしているIPのみならず、優良IPの枯渇傾向を打破すべく、IPの創出を目的とした取り組みを本格的に始動いたしました。

<成長するビジネスモデル>

当社グループは、数年前から中長期的な成長・発展を遂げるために、上場時以来のPS分野に主軸をおいたビジネスモデルからIPに主軸をおいたビジネスモデルへの戦略転換を企図してきました。

今般、上場10年目、設立25周年を迎えるこの機に、次の四半世紀を見据えた「成長するビジネスモデル」として戦略を整理・構築し、さらなる成長・発展を期しています(図2参照)。

成長するビジネスモデルでは、4つの枠組みを基本として、それらの相互作用による循環型ビジネス展開を通じて、事業活動のスパイラルアップを目指してまいります。

① コミックス - IP創出の源泉

原作・ストーリー・キャラクターを取得・創造してまいります。すでに(株)小学館クリエイティブと共同で「月刊ヒーローズ」を発行し、ヒーローを基軸としたキャラクターの創出を進めておりますが、今後、パートナー企業との連携やネットワークを通じてコミックス化を図るなど様々な切り口でIP創出を展開してまいります。

② アニメーション - デジタル化によるIP活性化

最先端の技術を活用してコミックスの有力作品の映像化を推進してまいります。映像化にあたっては、映画「ベルセルク」で実現したように演出を含め、原作・ストーリー・キャラクターを際立たせる演出・効果を発揮してIP活性化を図ります。

③ 映画/テレビ - IPの普及と価値最大化

映画やテレビなどを通じて作品の認知度向上と価値拡大を図ってまいります。「ウルトラマンサーガ」で実現したように、話題性や3D映像化など効果的な普及活動を展開しファン層拡大を目指してまいります。

④ 多メディアにおける商品化 - IPの多面展開

ゲーム・モバイル・SNSなどのインタラクティブメディア、コンシューマプロダクツ、パチンコ・パチスロの商品化を通じて収益化を担ってまいります。

当社グループは、これからもPS流通の強みをもったキャラクタービジネスの確立を目指すとともに、この運営に向けては、ホールディングス化も視野に入れた体制の強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

依存度の高い仕入先について

当社グループの主な売上高は、商品売上高（機械を仕入れて販売する代理店販売）と手数料売上高（販売の仲介を行う代行店販売）です。

それぞれの売上高の総売上高（連結）に占める割合は平成23年3月期（72.1%、12.7%）、平成24年3月期（68.8%、11.9%）となっています。

商品売上高に対するその商品仕入につきましては、株式会社ロデオ及び提携メーカーである株式会社ビスティからの仕入れとなっています。平成24年3月期における、当社の商品仕入高に占める両社からの仕入高の割合はそれぞれ35.8%、32.7%（連結）となっています。

当社のP S・フィールドにおける両社からの仕入依存度は高い状態にあり、両社の製品が市場の人気を得られなかった場合や、製品開発の遅延等から遊技機の販売開始が延期されることとなった場合、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、両社との独占的販売代理店取引基本契約が更新されなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

遊技機業界に対する法的規制、自主規制について

当社が主に行っている遊技機販売事業は、直接的に法的規制を受けていませんが、遊技機メーカーは、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（以下、「風営適正化法」）に基づき、「国家公安委員会規則」（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）による法的規制を受けています（例えば、各都道府県公安委員会の認定を受けない遊技機の販売及び設置はできないことになっています。）。また、当社の主な取扱商品の最終ユーザーであるパチンコホールは、「風営適正化法」の許認可及び「都道府県条例」の規制を受けています。

上記以外に、過度な射幸性を抑制する目的等から、遊技機メーカー、パチンコホール、販売業者に対して、業界団体が自主規制を行うことがあります。

法的規制が改正等された場合や新たな自主規制が実施された場合、当該規制への対応からパチンコホールへの遊技機の納入遅延が発生すること、パチンコホールにおける遊技機の需要が変化すること等により、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

コンテンツ事業について

当社は、コンテンツ事業のために著作権(商品化権)等を取得し、価値の高いコンテンツ開発等を推進していますが、コンテンツ事業の特性上、収益貢献の可能性は不確実なものがあります。具体的には、多額の資金をコンテンツ事業に使用した場合、当社の事業の固定費及び全般的な財務的リスクが増大する可能性、著作権(商品化権)等への投資がすべて価値の高いコンテンツの開発等に寄与しない可能性、コンテンツ市場は競争が激しく、当社が魅力的なコンテンツを有利な条件で取得できない可能性、コンテンツ戦略及びそれに関連する活動の結果、知的所有権の侵害行為又はその他の知的所有権に関する請求の対象となる可能性、コンテンツに関わる知的所有権を効果的に保護できない可能性、などのリスクがあり、当社の意図する事業の成長が達成できない可能性が考えられます。

投資にかかわるリスク

当社は、パチンコ・パチスロ遊技機販売事業に直接的には関係しない分野を含む、より広範囲な事業分野におきまして、事業を展開しています。当社グループの事業展開に関しましては、当社グループ会社及び当社グループ以外の会社との提携関係の強化又は新規提携を行うことにより、既存事業の拡大及び機能の強化、新規事業への参入を目指しています。このため、当社グループは他社と提携して新会社を設立する、既存の企業への投資をする等の投資活動を行っており、今後も投資活動を行っていきます。

しかしながら、投資先企業の投資価値又は株式の市場価値が低迷した場合、当社グループが投資金額の全部もしくは一部を失う、又は投資先企業に対する資金の提供を行うことがあります。このような場合、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) P S・フィールド

フィールド株式会社（提出会社）

相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
サミー株式会社	パチンコ遊技機	パチンコ遊技機の売買に関する代行店取引基本契約	平成15年4月1日から平成16年3月31日まで以後、1年ごとの自動更新
	パチンコ遊技機	サミー株式会社指定の代行店及びパチンコホール管理に関する業務委託契約書	平成15年4月1日から平成16年3月31日まで以後、1年ごとの自動更新
株式会社ロデオ	パチスロ遊技機	株式会社ロデオの独占的販売代理店として同社の製造する回胴式遊技機を購入し、これを転売するための契約	平成21年4月1日から平成22年3月31日まで以後、1年ごとの更新（継続更新中）
株式会社ビスティ	パチスロ遊技機	株式会社ビスティの独占的販売代理店として同社の製造する回胴式遊技機を購入し、これを転売するための契約	平成22年7月2日から平成25年9月30日まで以後協議の上、更新予定（継続更新中）
	パチンコ遊技機	株式会社ビスティが製造するパチンコ遊技機について独占的に販売業務を受託し、これを販売するための契約	平成22年7月2日から平成25年9月30日まで以後協議の上、更新予定（継続更新中）

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な経営方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しています。

本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるためこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産の部

流動資産は、62,811百万円と前連結会計年度末比11,760百万円の増加となりました。これは主に売上債権の増加によるものです。

有形固定資産は、10,980百万円と前連結会計年度末比890百万円の増加となりました。

無形固定資産は、4,372百万円と前連結会計年度末比697百万円の減少となりました。

投資その他の資産は、15,437百万円と前連結会計年度末比2,677百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券の増加によるものです。

以上の結果、資産の部は93,601百万円と前連結会計年度末比14,630百万円の増加となりました。

負債の部

流動負債は、37,925百万円と前連結会計年度末比10,338百万円の増加となりました。これは主に仕入債務の増加によるものです。

固定負債は、4,121百万円と前連結会計年度末比241百万円の減少となりました。これは主に社債の償還によるものです。

以上の結果、負債の部は42,046百万円と前連結会計年度末比10,096百万円の増加となりました。

純資産の部

純資産の部は、51,555百万円と前連結会計年度末比4,533百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

(3) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載の通りです。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載の通りです。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載の通りです。

(6) 戦略的現状と見通し

パチンコ・パチスロ分野では、流通企業としてファンの支持拡大と新規顧客の創造を目指し、ゲーム性・エンタテインメント性に優れた良質な商品を投入していきます。

遊技機販売見通しは、パチンコ・パチスロ遊技機合計で48万台（前期比6.8万台増）を見込んでいます。

パチンコ遊技機では、既存提携メーカーとの企画開発商品のラインナップの拡充を図るとともに、京楽産業. (株)との新ブランド「オッケー.」の商品を投入していきます。パチスロ遊技機では、拡大基調が続く市場に対応し、高度化するファンのニーズに応える有力商品を投入することで、さらなる市場の活性化に貢献していきます。

エンタテインメント領域全般では、当社グループが取得・保有・創出したIPを新たに位置づけた枠組みで循環させることで、多くのファンを獲得し、IP価値の最大化を図っていきます（「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」参照）。

次期配当につきましては、さらなる成長を通じて過去最高益を目指すことで株主利益に貢献していきたいと考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は1,617百万円であり、その主な内容はP S・フィールドにおける営業店舗の新設、改装等によるものです。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

P S・フィールド

平成24年3月31日現在

地域	支店数及び事務所数(店)	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
		建物及び構築物	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	その他	合計	
本社・東京事務所、営業店舗 本社(東京都渋谷区)他	13	563	369	270 (498.68)	9	1,213	309
北海道・東北支社 札幌支店(札幌市白石区)他	3	183	10	— (—)	—	194	40
北関東支社 高崎支店(群馬県高崎市)他	3	20	7	— (—)	—	28	30
東京支社 東京支店(東京都台東区)他	6	49	21	— (—)	—	71	111
名古屋支社 名古屋支店(名古屋市中川区)他	3	1,015	16	794 (3,439.96)	—	1,826	48
大阪支社 大阪支店(大阪市西区)他	4	204	18	4,822 (3,058.05)	—	5,044	60
中・四国支社 広島支店(広島市東区)他	3	150	10	336 (826.79)	—	496	34
九州支社 福岡支店(福岡市博多区)他	4	310	27	266 (456.88)	—	604	48

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 「その他」は、車両運搬具です。

3 上記の他、主な賃借設備の内容は以下の通りです。

設備の内容	数量	リース期間	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
工具、器具及び備品	1	5年	1	1

(2) 国内子会社

P S・フィールド

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
			建物及び構築物	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	その他	合計	
株式会社 マイクロキャビン	本社 (三重県四日市市)他	本社機能他	132	6	137 (6,976.27)	0	277	47

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 「その他」は、機械装置及び運搬具です。

スポーツエンタテインメント・フィールド

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	店舗数 (店)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社EXPRESS	九州地区 (福岡市博多区)	1	店舗設備及び トレーニング 機器等	160	13	— (—)	—	173	26

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

その他・フィールド

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 デジタル・フロンティア	本社 (東京都目黒区)	本社機能	57	125	— (—)	0	183	80
株式会社 円谷プロダクション	本社 (東京都渋谷区) 他	本社機能他	54	36	12 (790.00)	1	105	79
	ウルトラマンランド (熊本県荒尾市)	直営施設	123	5	— (—)	5	133	3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 「その他」は、機械装置及び運搬具です。

(3) 在外子会社

主要な設備がないため記載を省略しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
提出会社	大阪支社	支店の移転等	6,100	5,249	自己資金	平成20年 6月	平成27年 1月	—

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,388,000
計	1,388,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	347,000	347,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式です。 なお、単元株制度の採用はあ りません。
計	347,000	347,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年9月3日	173,500	347,000	—	7,948	—	7,994

(注) 株式分割

1:2

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	12	24	78	108	5	9,017	9,244	—
所有株式数(株)	—	27,113	4,025	72,121	41,937	30	201,774	347,000	—
所有株式数の割合(%)	—	7.81	1.16	20.78	12.09	0.01	58.15	100.00	—

(注) 自己株式 15,162株は、「個人その他」に含めて記載しています。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山本英俊	東京都世田谷区	86,750	25.00
株式会社SANKYO	東京都渋谷区渋谷3丁目29-14	52,050	15.00
山本剛史	東京都世田谷区	36,128	10.41
有限会社ミント	東京都渋谷区道玄坂1丁目20-2	16,000	4.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	7,741	2.23
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	7,677	2.21
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WH ARF LONDON E14 5NT, UK 東京都中央区日本橋3丁目11-1	6,888	1.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,648	1.91
ビービーエイチルクス フィデリティ ファンズ ジャパン アドバンテージ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	2A RUE ALBERT BORSCHETTE LUXEMBOURG L-1246 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	6,249	1.80
大屋高志	東京都世田谷区	4,500	1.30
計	—	230,631	66.46

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、全て信託業務に係る株数です。

2 上記のほか、当社所有の自己株式 15,162株(4.37%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,162	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 331,838	331,838	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式です。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	347,000	—	—
総株主の議決権	—	331,838	—

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フィールズ株式会社	東京都渋谷区円山町3番6号	15,162	—	15,162	4.37
計	—	15,162	—	15,162	4.37

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	277	36
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	15,162	—	15,162	—

3 【配当政策】

当社は、企業価値の向上を経営の重要課題と位置づけ、利益に応じた適正な配当を行うことを基本方針としています。具体的な配当は、キャッシュ・フローの状況等を基準に決定しますが、連結配当性向の基準として20%以上を目指しています。内部留保については、財務体質と経営基盤の強化及び継続的な事業拡大と競争力の確保に向けた投資に有効活用していく方針です。

平成24年3月期の配当は、中間配当で2,500円としたのに続き、期末配当も2,500円（通期で5,000円）としています。連結配当性向は27.7%です。

当社の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としています。当社の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年11月2日 取締役会決議	830	2,500
平成24年6月20日 定時株主総会決議	829	2,500

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	199,000	229,000	146,100	159,700	148,000
最低(円)	110,000	89,800	101,900	101,100	111,200

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	139,900	143,100	121,900	119,200	127,200	139,800
最低(円)	129,000	111,200	112,300	111,300	112,500	122,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	—	山本英俊	昭和30年10月29日生	昭和63年6月 平成12年4月 平成19年6月 平成22年9月 当社代表取締役社長 有限会社東京糸井重里事務所 (現、株式会社東京糸井重里事 務所)取締役(現任) 当社代表取締役会長(現任) 株式会社円谷プロダクション取 締役(現任)	(注)3	86,750
代表取締役 社長	アニメーショ ンプロデュー ス本部長	大屋高志	昭和40年12月25日生	昭和63年4月 平成11年5月 平成19年4月 平成19年6月 平成24年4月 平成24年6月 日本勧業角丸証券株式会社(現、 みずほインベスターズ証券株式 会社)入社 ドイツ証券株式会社入社 当社入社執行役員社長室 当社代表取締役社長(現任) 当社代表取締役社長アニメーシ ョンプロデューズ本部長(現任) 株式会社デジタル・フロンティア 取締役(現任) ルーセント・ピクチャーズエンタ テインメント株式会社取締役(現 任)	(注)3	4,500
専務取締役	インタラクテ ィブメディア 事業本部長 兼 コンシューマ プロダクツ事 業本部長	繁松徹也	昭和43年1月6日生	平成2年4月 平成9年8月 平成17年6月 平成18年10月 平成19年1月 平成19年4月 平成19年6月 平成22年4月 平成24年4月 株式会社富士銀行入行 富士証券株式会社(現、みずほ証 券株式会社)出向 コンセイユ・レジャンデル株式 会社代表取締役 株式会社フューチャースコープ取 締役(現任) 当社入社執行役員社長室 当社執行役員グループ戦略本部長 当社専務取締役グループ戦略本部 長 当社専務取締役グループ事業管掌 兼事業本部長 株式会社円谷プロダクション取 締役(現任) 当社専務取締役インタラクティブ メディア事業本部長兼コンシュー マプロダクツ事業本部長(現任)	(注)3	900
専務取締役	PS事業統括 本部長	秋山清晴	昭和27年3月29日生	平成元年7月 平成8年3月 平成12年10月 平成13年7月 平成17年6月 平成17年7月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成24年4月 当社入社 当社営業本部中国支社長 当社営業本部副本部長 当社執行役員営業本部西日本統括 部長 当社常務取締役 当社常務取締役営業本部管掌 当社常務取締役事業統括本部副本 部長兼開発本部長 当社専務取締役営業本部、商品本 部管掌 当社専務取締役PS事業管掌 当社専務取締役PS事業統括本部 長(現任)	(注)3	507

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	コンテンツ本 部長	栗原正和	昭和35年1月12日生	昭和58年4月 株式会社システムコミュニケーションズ入社 昭和62年10月 株式会社電通入社 平成19年5月 当社入社執行役員コミュニケーションマーケティング本部長 平成20年4月 当社執行役員商品本部長 平成20年6月 当社取締役商品本部長 平成21年4月 当社取締役企画本部長 平成22年4月 当社常務取締役開発本部長 株式会社ヒーローズ取締役(現任) 平成23年4月 当社常務取締役コンテンツ本部長(現任)	(注)3	—
取締役	計画管理 本部長	山中裕之	昭和42年12月23日生	平成元年5月 当社入社 平成12年4月 当社取締役管理本部長 平成18年6月 当社取締役計画管理本部長(現任)	(注)3	300
取締役	コーポレート 本部長	伊藤英雄	昭和44年8月11日生	平成7年4月 千代田化工建設株式会社入社 平成10年7月 Philip Morris International Japan株式会社入社 平成12年7月 株式会社ファーストリテイリング入社 平成16年3月 TESCO Japan株式会社入社情報システム部長 平成17年12月 当社入社開発本部情報システム部門CIO 平成18年6月 当社執行役員CIO業務企画本部長 平成20年4月 当社執行役員コーポレート本部長 平成20年6月 当社取締役コーポレート本部長(現任)	(注)3	—
取締役	PS事業統括 本部副本部長	藤井晶	昭和35年4月19日生	昭和58年4月 中央宣興株式会社入社 平成3年3月 株式会社セム入社東京オフィス所長 平成8年4月 株式会社旭通信社(現、株式会社アサツーディ・ケイ)入社 平成12年1月 同社プロモーション本部副部長 平成15年7月 当社入社販売本部販売企画統括部販売推進部長 平成15年11月 当社執行役員販売本部販売企画統括部販売推進部長 平成17年7月 当社執行役員営業本部長 平成20年6月 当社取締役営業本部長 フィールズジュニア株式会社取締役(現任) 平成22年3月 株式会社総合メディア取締役(現任) 平成24年4月 当社取締役PS事業統括本部副本部長(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	法務室長	末 永 徹	昭和39年8月30日生	昭和62年4月 ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社(現、シティグループ証券株式会社)入社 平成13年11月 当社監査役 平成14年6月 当社取締役 平成16年3月 当社取締役広報室長 平成16年10月 当社取締役経営企画室長 平成17年7月 当社取締役IR広報室長 平成18年6月 当社取締役社長室長 平成20年4月 当社取締役会長室長 平成24年4月 当社取締役法務室長(現任)	(注)3	100
取締役 非常勤	—	糸 井 重 里	昭和23年11月10日生	昭和54年12月 有限会社東京糸井重里事務所(現、株式会社東京糸井重里事務所)代表取締役(現任) 平成13年6月 当社取締役(現任)	(注)3	800
監査役 常勤	—	池 澤 憲 一	昭和22年12月4日生	昭和48年4月 ソニー株式会社入社 昭和53年4月 Sony France S.A. 経理財務部長 昭和63年6月 ソニー株式会社経理部主計課統括課長 平成2年5月 Sony Corp. of America 経理財務部長 平成6年5月 Sony Corporation of Hong Kong Ltd. 管理部長 平成9年9月 ソニー株式会社国際会計部統括部長 平成10年9月 同社経理部統括部長 平成12年12月 ベネッセ株式会社入社戦略企画部統括部長 平成13年6月 エルメスジャパン株式会社入社執行役員管理担当ジェネラルマネージャー 平成21年1月 株式会社沖データ入社アドバイザー 平成22年12月 同社退職 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役 非常勤	—	小 池 敕 夫	昭和10年1月17日生	平成6年6月 新日本ファイナンス株式会社代表取締役副社長 平成7年6月 同社常勤監査役 平成10年5月 同社顧問 平成14年6月 当社監査役(現任) 平成19年9月 株式会社東京糸井重里事務所監査役(現任)	(注)5	50
監査役 非常勤	—	古 田 善 香	昭和17年12月10日生	昭和55年7月 国税庁直税部審理課審理第1係長 平成2年7月 大蔵省主税局総務課主税調査官 平成7年7月 国税不服審判所国税審判官 平成11年7月 東京国税局課税第一部長 平成12年7月 京橋税務署長 平成13年8月 古田善香税理士事務所所長(現任) 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成19年2月 株式会社マネースクウェア・ジャパン監査役(現任)	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 非常勤	—	中 元 紘一郎	昭和14年5月11日生	昭和42年4月 弁護士登録 昭和42年4月 アンダーソン・毛利・ラビノウイツ(現、アンダーソン・毛利・友常)法律事務所入所 昭和48年1月 同所パートナー 平成元年7月 ジェイアイ傷害火災保険株式会社 監査役(現任) 平成4年3月 大阪国際学園理事・評議員(現任) 平成11年11月 イー・アクセス株式会社 監査役(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任) 平成22年1月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所顧問(現任)	(注)4	—
計						93,907

- (注) 1 糸井重里氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
- 2 池澤憲一氏、小池敕夫氏、古田善香氏及び中元紘一郎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 監査役池澤憲一氏、古田善香氏及び中元紘一郎氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 監査役小池敕夫氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 6 当社では、取締役会での適切かつスピーディーな意思決定を行うとともに、効率的な業務執行のため執行役員制度を導入しています。
執行役員は10名で、小澤謙一、畑中英昭、藤島輝男、若園秀夫、小澤洋介、大塩忠正、菊池伸之、植木英則、鎌形英一及び富永政雄で構成されています。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 提出会社の企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念である「すべての人に最高の余暇を」提供することを使命とし、企業価値を継続的に高めていくことを経営の基本方針としています。

この基本方針を実現するために、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが、当社の重要な経営課題の一つであると考えています。コーポレート・ガバナンス体制強化については取締役会、監査役会、会計監査人及び執行役員会という枠組みの中で経営機構や制度の改革を進めていきます。なお、文中における将来に関する事項は提出日現在において判断したものです。

ロ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

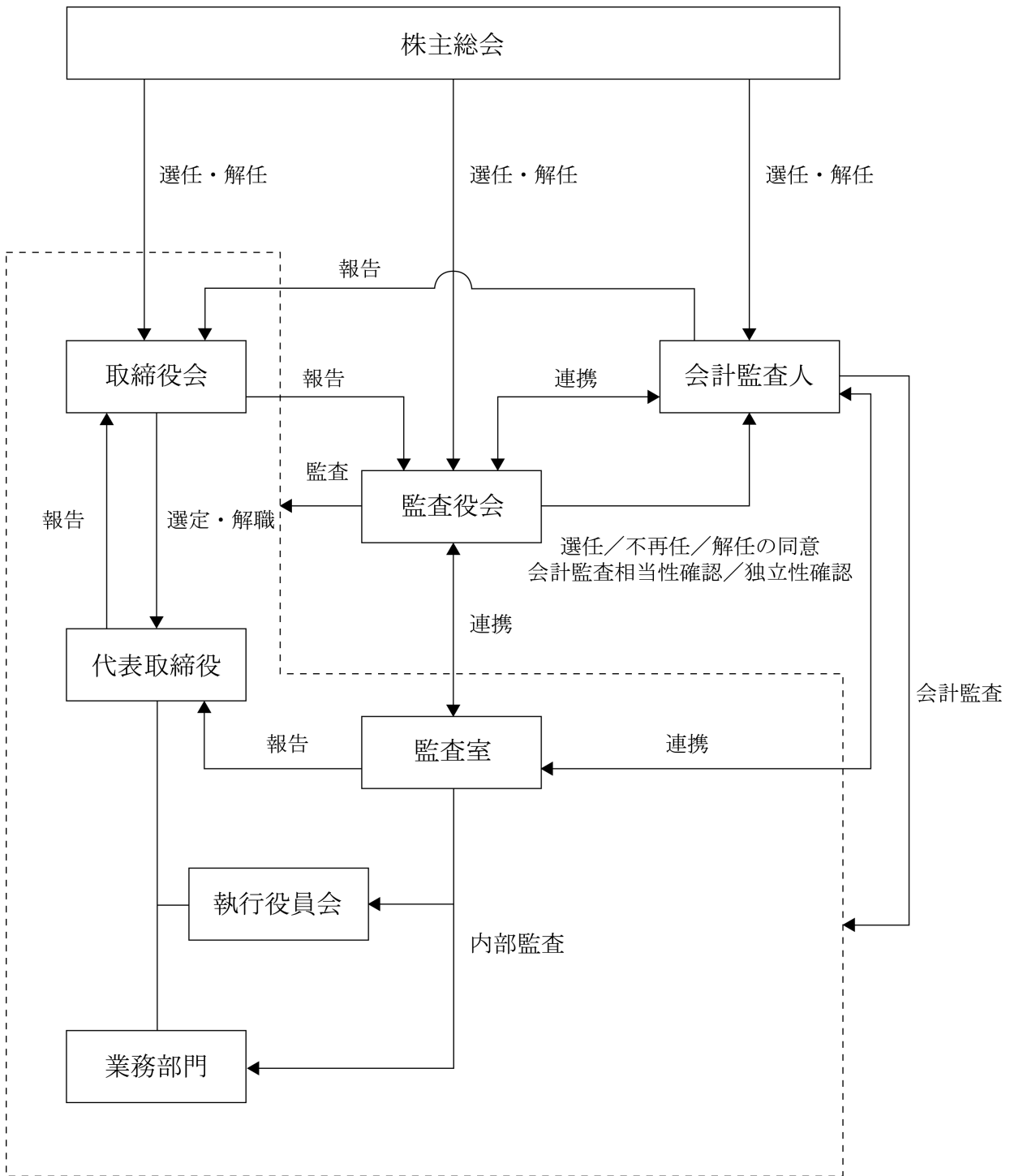
会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、取締役10名（うち社外取締役1名）で構成されており、当社の業務執行に関する意思決定をするとともに、取締役の職務の執行を監督する権限を有しています。毎月1回取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速に経営判断ができる体制を整えています。さらに、業務全般にわたる諸規程の下で、権限委譲が行われており、各職位が明確な権限と責任をもって業務を執行する体制となっています。

当社は監査役会を設置しており、監査役4名全員が社外監査役で構成されています。毎月開催される監査役会には、内部監査部門である監査室が同席し、監査役による取締役及び重要な従業員から個別ヒアリングの機会を設けています。さらに監査役会と会計監査人は定期的に意見交換会を開催しています。

コーポレート・ガバナンス体制強化の施策については継続的に検討していきますが、当面従来の取締役と監査役という枠組の中で経営機構や制度の改革をさらに進めていきます。

会社の機関・内部統制の関係



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、会社の業務の適正を確保するための体制を整備することについて、取締役会で次の通り決議しています。

1) 業務運営の基本方針

当社は、経営理念である「すべての人に最高の余暇を」のもと、継続的な企業価値の向上を実現させるべく、経営の仕組みや組織体制の構築、社内業務全般にわたる諸規程の整備により、明確な権限と責任をもって業務を遂行する。

2) 取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

取締役及び従業員の職務の執行が法令等に適合することを徹底するため、コンプライアンス担当取締役を任命し、コンプライアンス関連規程の整備、内部通報制度の導入、並びに取締役及び従業員の教育研修を行っている。監査室はコンプライアンスの運用状況について監査し、定期的に社長及び監査役会に報告する。

3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る取締役会議事録、稟議書等の重要文書その他の情報につき、文書管理規程等に基づき保存及び管理を行うものとし、取締役及び監査役は、いつでもこれらの文書を閲覧できる体制とする。

4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理に対する体制を整備するため、リスク管理担当取締役を任命するとともに、リスク管理規程等を制定し、市場、投資、災害等のリスク状況の監視並びに全社的対応を行う。また、各部門所管業務に付随するリスク管理は担当各部門が行う。監査室は、各部門の日常的なリスク管理状況の監査を実施し社長及び監査役会に報告する。

5) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時にこれを開催することでスピーディーかつ効率的な経営判断を行う。また、中期及び単年度計画に基づき、取締役、従業員が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図るとともに、目標達成に向けた効率的な業務執行を行うため執行役員制度を導入している。執行役員以上で組織される執行役員会では、月次の予実績分析と対策の立案を行うほか、取締役会への付議・報告事項の審議・調整を行い、業務分掌規程、職務権限規程に基づく責任と権限の明確化された体制により、全社的な業務執行の効率化を実現する。

6) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループは、グループの経営方針に基づき、方針と施策につき綿密な協議を行い、互いに合意した経営計画に沿った企業経営を行う。また、当社にグループ各社全体の内部統制に関する担当部署を設けるとともに、グループ会社と内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを構築する。また、当社グループ間取引においては、法令・会計その他社会規範に則った適正な取引を行う。監査室は当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を社長、監査役会及びグループ各社社長に報告する。

7) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及びグループ各社は、金融商品取引法等の法令に従い、財務報告に係る内部統制の整備及び運用を行うとともに、そのシステムが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行う。

8) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会の職務の補助は、専任のスタッフがこれを行うものとし、監査役監査の実効性を確保できるようにする。また、当該従業員の人事異動、人事考課については、事前に監査役会の同意を得ることにより、取締役からの独立性を確保する。

9) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役又は従業員は、監査役会に対して、取締役会等の重要な会議において随時業務の状況の報告を行うとともに、当社及びグループ会社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況及び内容をすみやかに報告する。また、監査役会は必要ある場合には、いつでも取締役及び従業員に対して重要事項の報告を求めることができる。

10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は取締役会への出席のほか、執行役員会その他の業務執行上重要な会議への出席及び議事録等の関連資料の閲覧並びにその説明を求めることができる。また、監査役による取締役及び重要な従業員からの個別ヒアリングの機会を設けるとともに、社長、監査室及び監査法人との間で定期的に意見交換会を開催する。

<反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況>

1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、反社会的勢力による経営活動への関与を拒絶し、健全な会社経営を行う。また、反社会的勢力・団体によるいかなる接触に対しても組織として毅然とした対処をする。

2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体とは一切の関係を遮断し、断固として対決することを明文化した「企業行動規範」を全役員、全従業員に配布し、共有している。具体的には、対応部署を定め、管轄警察署をはじめ、関係機関が主催する連絡会、その他外部の専門機関に加入し、指導を仰ぐとともに、講習への参加等を通じ情報収集・管理に努めている。また、対応マニュアルなどにより、社内での周知・徹底を図っている。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理に対する体制を整備するため、リスク管理担当取締役を任命するとともに、リスク管理規程等を制定し、市場、投資、災害等のリスク状況の監視並びに全社的対応を行う体制としています。

リーガルリスクの管理につきましては、各種契約書を法務室が一元管理し、重要な契約書等に関しましては、原則としてすべて顧問弁護士によるリーガルチェックを受けることとしており、不測のリスクを回避するよう努めています。

責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の賠償額は、いずれの契約も金3百万円又は法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額を限度としています。

② 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査につきましては、代表取締役社長直轄の監査室を設置し、室長1名を含む4名で実施しています。期初に策定した内部監査計画書に基づき、当社及び子会社の業務活動全般に関して、定期的に内部統制の評価及び内部監査を実施し、その結果を踏まえて業務改善に向けた助言・勧告を行っています。

監査役による監査につきましては、監査役は、取締役会を始めとする社内の重要な会議に出席して意見を述べるほか、各部門へのヒアリングや決裁書類の調査等を通じて監査を実施し、取締役の業務執行状況を監視できる体制を取っています。

また監査役会と監査室の連携につきましては、毎月開催される監査役会に監査室が同席し、相互に内部統制の評価及び監査結果の報告・意見交換を行っています。さらに、監査役会と監査室は、四半期毎に会計監査人と意見交換会を開催し、また会計監査人による期中及び期末監査への立会いを行うなど、三者間で相互に連携を取り、監査業務を行っています。

③ 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係等

当該社外役員が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割並びに社外役員と内部統制部門及び監査との連携

当社の社外取締役1名は当連結会計年度末で800株を保有しており、社外監査役1名は50株保有しています。なお当社との間には特別な利害関係はありません。

<社外取締役>

・糸井重里氏

社外取締役の糸井重里氏は、コピーライター、エッセイストなどの多彩な活動をしており、当社のコンテンツビジネスにも高い見識を持っており、また豊富な経験と独自の発想から、当社の事業戦略への積極的な参画を期し選任しています。

株式会社東京糸井重里事務所代表取締役を兼任していますが、当社と兼任先との間には、取引その他特別な関係はありません。

<社外監査役>

・池澤憲一氏

常勤監査役である池澤憲一氏は、長年にわたり経理・財務業務に携わり、その経歴を通じて培われた知識や見識等を活かしたグループ内部統制に関するベテランです。幅広い見識を経営に反映させていただくことを目的に招聘しました。

また、独立性の基準を満たしており、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断したため、独立役員として指定しています。

・小池勲夫氏

非常勤監査役である小池 勲夫氏は大手証券会社の元役員であり、証券発行市場のベテランです。幅広い見識を経営に反映させていただくことを目的に招聘しました。

また、独立性の基準を満たしており、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断したため、独立役員として指定しています。

また、株式会社東京糸井重里事務所社外監査役を兼任していますが、当社と兼任先との間には、取引その他特別な関係はありません。

・古田善香氏

非常勤監査役である古田 善香氏は国税業務を担当してきた税務のベテランです。幅広い見識を経営に反映させていただくことを目的に招聘しました。

また、独立性の基準を満たしており、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断したため、独立役員として指定しています。

また、古田善香税理士事務所所長及び株式会社マネースクウェア・ジャパン社外監査役を兼任していますが、当社と兼任先との間には、取引その他特別な関係はありません。

・中元紘一郎氏

非常勤監査役である中元紘一郎氏は弁護士としての豊富なキャリアに基づく高度な法的知識を有する法務のベテランです。幅広い見識を経営に反映させていただくことを目的に招聘しました。

ジェイアイ傷害火災保険株式会社社外監査役及びイー・アクセス株式会社社外監査役を兼任していますが、当社と兼任先との間には、取引その他特別な関係はありません。

また、アンダーソン・毛利・友常法律事務所顧問であり、当社と同事務所の間には法律顧問契約が締結されていますが、取引価格等につきましては一般的取引条件によっています。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、取引所の独立役員の独立性に関する基準等を参考にしています。

④ 提出会社の役員報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	683	448	—	235	—	9
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員	32	27	—	5	—	5

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (百万円)	会社区分	報酬等の種類別の総額 (百万円)			
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
山本 英俊 (取締役)	226	提出会社	156	—	70	—

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しています。

ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

平成19年6月27日開催の第19回定時株主総会決議に基づく取締役の報酬額は、年額800百万円以内（うち社外取締役50百万円以内）、平成17年6月29日開催の第17回定時株主総会決議に基づく監査役の報酬額は、年額50百万円以内です。

⑤ 提出会社の株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,380百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
セガサミーホールディングス(株)	418,400	605	営業上における取引関係維持のため
(株)ティー・ワイ・オー	4,887,000	312	営業上における取引関係維持のため
(株)平和	96,000	123	営業上における取引関係維持のため
(株)コモンウェルス・エンターテインメント	362,300	9	営業上における取引関係維持のため

(注) (株)コモンウェルス・エンターテインメントは、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下ですが、上位30銘柄について記載しています。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
セガサミーホールディングス(株)	418,400	725	営業上における取引関係維持のため
(株)ティー・ワイ・オー	4,887,000	459	営業上における取引関係維持のため
(株)平和	96,000	159	営業上における取引関係維持のため
(株)コモンウェルス・エンターテインメント	362,300	10	営業上における取引関係維持のため

(注) (株)コモンウェルス・エンターテインメントは、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下ですが、上位30銘柄について記載しています。

⑥ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等

会計監査につきましては、三優監査法人に委嘱しています。四半期、期末に偏ることなく監査を実施しており、監査法人に対して必要な情報はすべて提供し、公正な監査を受けています。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
岩田 亘人	三優監査法人
熊谷 康司	三優監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しています。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されています。具体的には、公認会計士2名及び会計士補等4名を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されています。

⑦ 定款における取締役の定数又は取締役の資格制限についての定め等

イ. 取締役の定数

当社は、取締役を11名以内とする旨を定款に定めています。

ロ. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めています。

ハ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めています。

ニ. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした場合等

イ. 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	61	—	61	—
連結子会社	—	—	—	—
計	61	—	61	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、三優監査法人の監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制及び会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しています。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 15,873	18,344
受取手形及び売掛金	27,948	※4 34,402
商品及び製品	300	386
仕掛品	826	2,493
原材料及び貯蔵品	231	255
繰延税金資産	1,249	609
商品化権前渡金	2,067	1,840
その他	2,755	※4 4,580
貸倒引当金	△200	△101
流動資産合計	51,051	62,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,478	6,078
減価償却累計額	△2,430	△2,815
建物及び構築物（純額）	3,048	3,263
機械装置及び運搬具	92	96
減価償却累計額	△65	△75
機械装置及び運搬具（純額）	27	21
工具、器具及び備品	3,097	3,450
減価償却累計額	△2,442	△2,682
工具、器具及び備品（純額）	654	768
土地	6,324	6,642
建設仮勘定	34	285
有形固定資産合計	10,089	10,980
無形固定資産		
のれん	2,801	2,498
その他	2,268	1,874
無形固定資産合計	5,070	4,372
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 8,466	※2 10,241
長期貸付金	417	407
繰延税金資産	942	909
その他	3,409	4,410
貸倒引当金	△475	△531
投資その他の資産合計	12,760	15,437
固定資産合計	27,920	30,790
資産合計	78,971	93,601

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,939	29,100
1年内償還予定の社債	※1 740	618
短期借入金	85	450
1年内返済予定の長期借入金	※1 44	153
未払法人税等	4,217	184
賞与引当金	312	315
役員賞与引当金	220	240
返品調整引当金	—	10
その他	4,028	6,852
流動負債合計	27,587	37,925
固定負債		
社債	900	300
長期借入金	65	139
退職給付引当金	339	455
その他	3,058	3,226
固定負債合計	4,362	4,121
負債合計	31,949	42,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,994	7,994
利益剰余金	33,443	37,774
自己株式	△1,785	△1,821
株主資本合計	47,601	51,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△822	△824
為替換算調整勘定	0	△0
その他の包括利益累計額合計	△821	△824
少数株主持分	242	483
純資産合計	47,021	51,555
負債純資産合計	78,971	93,601

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	103,593	92,195
売上原価	68,464	60,865
売上総利益	35,129	31,330
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,006	3,644
給料	5,527	5,728
賞与引当金繰入額	290	246
役員賞与引当金繰入額	220	240
業務委託費	1,553	2,373
旅費及び交通費	551	542
減価償却費	1,393	1,431
地代家賃	1,654	1,749
貸倒引当金繰入額	—	△52
退職給付費用	76	86
のれん償却額	366	333
その他	6,353	6,479
販売費及び一般管理費合計	21,993	22,803
営業利益	13,136	8,527
営業外収益		
受取利息	13	5
受取配当金	166	169
持分法による投資利益	552	102
仕入割引	199	33
受取賃貸料	33	41
その他	170	221
営業外収益合計	1,136	574
営業外費用		
支払利息	20	17
貸倒引当金繰入額	345	—
出資金償却	61	289
投資有価証券運用損	95	—
為替差損	18	—
災害支援費用	—	84
その他	47	48
営業外費用合計	588	440
経常利益	13,684	8,661
特別利益		
関係会社株式売却益	—	7
貸倒引当金戻入額	162	—
賞与引当金戻入額	37	—
その他	14	0
特別利益合計	215	8

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※1 39	※1 83
減損損失	※2 44	※2 197
のれん償却額	141	—
貸倒引当金繰入額	—	45
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	142	—
その他	120	78
特別損失合計	488	404
税金等調整前当期純利益	13,410	8,265
法人税、住民税及び事業税	5,933	1,450
法人税等調整額	△49	649
法人税等合計	5,883	2,099
少数株主損益調整前当期純利益	7,527	6,165
少数株主利益	6	174
当期純利益	7,520	5,991

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,527	6,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△145	△1
為替換算調整勘定	0	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	—
その他の包括利益合計	△144	※ △2
包括利益	7,382	6,162
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,375	5,988
少数株主に係る包括利益	6	173

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,948	7,948
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,948	7,948
資本剰余金		
当期首残高	7,994	7,994
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,994	7,994
利益剰余金		
当期首残高	27,583	33,443
当期変動額		
剰余金の配当	△1,660	△1,660
当期純利益	7,520	5,991
当期変動額合計	5,859	4,330
当期末残高	33,443	37,774
自己株式		
当期首残高	△1,785	△1,785
当期変動額		
自己株式の取得	—	△36
当期変動額合計	—	△36
当期末残高	△1,785	△1,821
株主資本合計		
当期首残高	41,741	47,601
当期変動額		
剰余金の配当	△1,660	△1,660
当期純利益	7,520	5,991
自己株式の取得	—	△36
当期変動額合計	5,859	4,294
当期末残高	47,601	51,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△676	△822
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△145	△1
当期変動額合計	△145	△1
当期末残高	△822	△824
為替換算調整勘定		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	△0

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△676	△821
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△145	△2
当期変動額合計	△145	△2
当期末残高	△821	△824
少数株主持分		
当期首残高	122	242
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119	241
当期変動額合計	119	241
当期末残高	242	483
純資産合計		
当期首残高	41,187	47,021
当期変動額		
剰余金の配当	△1,660	△1,660
当期純利益	7,520	5,991
自己株式の取得	—	△36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25	238
当期変動額合計	5,834	4,533
当期末残高	47,021	51,555

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,410	8,265
減価償却費	1,734	1,962
減損損失	44	197
のれん償却額	507	333
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	118	△38
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33	△30
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	85	20
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	64	78
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△11	—
受取利息及び受取配当金	△180	△175
仕入割引	△199	△33
持分法による投資損益 (△は益)	△552	△102
支払利息	20	17
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	142	—
投資有価証券運用損	95	—
出資金償却	98	356
売上債権の増減額 (△は増加)	4,907	△5,194
たな卸資産の増減額 (△は増加)	628	△572
商品化権前渡金の増減額 (△は増加)	771	226
前払費用の増減額 (△は増加)	153	△214
立替金の増減額 (△は増加)	△289	200
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,155	11,048
未払金の増減額 (△は減少)	△414	805
未払消費税等の増減額 (△は減少)	145	△266
預り金の増減額 (△は減少)	△76	563
その他	1,021	△513
小計	13,102	16,933
利息及び配当金の受取額	186	212
利息の支払額	△25	△18
法人税等の支払額	△5,258	△7,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,005	10,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△503
有価証券の償還による収入	—	531
有形固定資産の取得による支出	△482	△1,355
無形固定資産の取得による支出	△1,008	△1,065
投資有価証券の取得による支出	△366	△400
関係会社株式の取得による支出	△315	△1,021
関係会社株式の売却による収入	200	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,191	△172
出資金の払込による支出	△155	△572
貸付けによる支出	△243	△354
貸付金の回収による収入	113	263
敷金及び保証金の差入による支出	△132	△572
敷金及び保証金の回収による収入	16	129
その他	208	287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,356	△4,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,209	△152
長期借入金の返済による支出	△63	△61
社債の償還による支出	△877	△748
配当金の支払額	△1,657	△1,659
その他	△108	55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,915	△2,565
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△274	2,652
現金及び現金同等物の期首残高	15,906	15,632
現金及び現金同等物の期末残高	※ 15,632	※ 18,284

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

連結子会社の名称

フィールズジュニア(株)
新日テクノロジー(株)
トータル・ワークアウト プレミアムマネジメント(株)
ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント(株)
(株)デジタル・フロンティア
K-1インターナショナル(株)
(株)マイクロキャビン
アイピー・ブロス(株)
(株)フューチャースコープ
(株)EXPRESS
(株)GEMBA
集拓聖域股份有限公司
Fly Studio SDN, BHD
(株)ネクスエンタテインメント
(株)BOOOM
(株)円谷プロダクション

当連結会計年度において、連結子会社であったJSM, HAWAII, LLC及びジャパン・スポーツ・マーケティング(株)は清算を結了したため、連結の範囲から除外しています。

当連結会計年度において、新たに設立したトータル・ワークアウト プレミアムマネジメント(株)及び集拓聖域股份有限公司を連結の範囲に含めています。

当連結会計年度において、新たに株式を取得した(株)ネクスエンタテインメント及びFly Studio SDN, BHDを連結の範囲に含めています。

当連結会計年度において(株)Fは(株)BOOOMに商号を変更しています。

(2) 主要な非連結子会社名等

(株)ヒーローズ・プロパティーズ
(株)エイブ
(株)ネクスフューチャープロダクション

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 7社

(株)ミズホ

(株)ヒーローズ

(株)ロデオ

(株)総合メディア

(株)Bbmfマガジン

(株)エスピーオー

(株)角川春樹事務所

(株)ミズホは、当連結会計年度において株式を取得したことにより、新たに持分法を適用しています。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

(株)ヒーローズ・プロパティーズ

(株)エイブ

(株)ネクスフューチャープロダクション

ジー・アンド・イー(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

a. 商品

当社

中古遊技機

個別法

その他

移動平均法

連結子会社

総平均法

b. 仕掛品

連結子会社

個別法

c. 原材料

当社及び連結子会社

移動平均法

d. 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しています。

主な耐用年数は次の通りです。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しています。

③ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。

③ 役員賞与引当金

当社においては、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しています。

④ 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

⑤ 返品調整引当金

一部の連結子会社においては、将来の返品による損失に備えるため、返品による損失見込額を計上しています。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、10年以内の合理的な年数で均等償却しています。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

【表示方法の変更】

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた159百万円は、「固定資産除却損」39百万円、「その他」120百万円として組み替えています。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度まで「財務活動によるキャッシュ・フロー」において区分掲記していました「少数株主からの払込による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書における「少数株主からの払込による収入」22百万円及び「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」△130百万円を「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」△108百万円として組替えています。また当連結会計年度の「少数株主からの払込による収入」の金額は2百万円です。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

担保資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
定期預金	40百万円	－百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内償還予定の社債	10百万円	－百万円
1年内返済予定の長期借入金	30百万円	－百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,208百万円	3,553百万円

3 偶発債務

当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
株式会社ニイミ	47百万円	88百万円
株式会社延田エンタープライズ	－百万円	86百万円
株式会社コロナ	5百万円	84百万円
株式会社一六商事	31百万円	55百万円
株式会社ケイズ	13百万円	49百万円
株式会社ガイア	3百万円	45百万円
朝日商事株式会社	0百万円	24百万円
有限会社大成観光	30百万円	21百万円
株式会社ザシティ	21百万円	21百万円
有限会社ビッグ・ショット	15百万円	19百万円
その他	655百万円	828百万円
計	824百万円	1,324百万円

※4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－	420百万円
営業外受取手形	－	1百万円

5 当座貸越契約について

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と当座貸越契約を締結しています。これらの契約に基づく当連結会計年度末日の借入金未実行残高は次の通りです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越限度額	17,100百万円	17,400百万円
借入実行残高	85百万円	400百万円
差引額	17,015百万円	17,000百万円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は、次の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	4百万円
工具、器具及び備品	7百万円	9百万円
ソフトウェア	28百万円	69百万円
電話加入権	一百万円	1百万円
計	39百万円	83百万円

※2 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

用途	その他の事業関連資産他
種類	建物及び構築物 工具、器具及び備品
場所	東京都世田谷区他
金額	44百万円

当社グループは、資産のグルーピングに際し、事業用資産については主に管理会計上の事業の区分別にグルーピングする方法をとっています。

その他の事業関連資産については、事業所の移転を計画しており、当初の予定より早期の除却により、帳簿価額の回収が見込めなくなったことから、損失を認識しました。その内訳は、建物及び構築物38百万円、工具、器具及び備品6百万円です。

なお、当資産の回収可能価額の算定は、正味売却価額が存在しないため使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローが零のため、回収可能価額は零として評価しています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	モバイル事業関連資産	その他の事業関連資産
種類	ソフトウェア	建物及び構築物
場所	東京都渋谷区	東京都渋谷区
金額	173百万円	23百万円

当社グループは、資産のグルーピングに際し、事業用資産については主に管理会計上の事業の区分別にグルーピングする方法をとっています。

モバイル事業関連資産については、収益性が低下し、固定資産の帳簿価額の回収が見込めないため、損失を認識しました。その内訳は、ソフトウェア173百万円です。

なお、当資産の回収可能価額の算定は、正味売却価額が存在しないため使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローが零のため、回収可能価額は零として評価しています。

その他事業関連資産については、事業所の移転を計画しており、当初の予定より早期の除却により、帳簿価額の回収が見込めなくなったことから、損失を認識しました。その内訳は、建物及び構築物23百万円です。

なお、当資産の回収可能価額の算定は、正味売却価額が存在しないため使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローが零のため、回収可能価額は零として評価しています。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	105百万円
組替調整額	— 〃
税効果調整前	105百万円
税効果額	107 〃
その他有価証券評価差額金	△1百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△0百万円
組替調整額	— 〃
税効果調整前	△0百万円
税効果額	— 〃
為替換算調整勘定	△0百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	—百万円
その他の包括利益合計	△2百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	347,000	—	—	347,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,885	—	—	14,885

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	830	2,500	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	830	2,500	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	830	利益剰余金	2,500	平成23年3月31日	平成23年6月23日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	347,000	—	—	347,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,885	277	—	15,162

(変動事由の概要)

会社法第797条第1項に基づく買取請求による増加 277株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	830	2,500	平成23年3月31日	平成23年6月23日
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	830	2,500	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	829	利益剰余金	2,500	平成24年3月31日	平成24年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	15,873百万円	18,344百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△200百万円	△60百万円
担保預金	△40百万円	—百万円
現金及び現金同等物	15,632百万円	18,284百万円

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借主側)

- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

工具、器具及び備品	
取得価額相当額	10百万円
減価償却累計額相当額	7百万円
期末残高相当額	2百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

工具、器具及び備品	
取得価額相当額	10百万円
減価償却累計額相当額	9百万円
期末残高相当額	1百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

- ② 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	1百万円	1百万円
1年超	1百万円	1百万円
合計	2百万円	1百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

- ③ 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	2百万円	1百万円
減価償却費相当額	2百万円	1百万円

- ④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	732百万円	890百万円
1年超	628百万円	1,258百万円
合計	1,360百万円	2,148百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは一時的な余資は安全性の高い金融資産を中心に運用する方針です。

また、短期的な運転資金は銀行借入により調達し、中長期的な資金調達に関しては、資金使途及び市場環境に照らし適切に判断していく方針です。

(2) 金融商品の内容及びリスク

受取手形及び売掛金は通常の営業活動に伴い生じた営業債権であり、顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連するものであり、市場価格の変動リスクに晒されています。デリバティブ取引を組込んだ複合金融商品は、市場価格の変動リスクに晒されています。

支払手形及び買掛金は通常の営業活動に伴い生じた営業債務であり、全て1年以内に支払い期日が到来します。未払法人税等は法人税、住民税及び事業税に係る債務であり、全て1年以内に納付期日が到来します。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金については、債権管理規程に従い営業本部で取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握に努めています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、有価証券取扱規程に従い、財務・予算部において定期的に時価や発行会社の財政状態等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。デリバティブ取引を組込んだ複合金融商品については、有価証券取扱規程に従い、財務・予算部において管理しています。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき、財務・予算部が適時に資金繰計画を作成・更新し流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めていません。（(注2)を参照ください。）

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,873	15,873	—
(2) 受取手形及び売掛金	27,948		
貸倒引当金(※1)	△184		
	27,763	27,763	—
(3) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	400	299	△100
② その他有価証券	5,447	5,447	—
(4) 長期貸付金	417		
貸倒引当金(※2)	△388		
	29	28	△0
資産計	49,513	49,412	△100
(1) 支払手形及び買掛金	17,939	17,939	—
(2) 1年内償還予定の社債	740	740	0
(3) 短期借入金	85	85	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	44	44	0
(5) 未払法人税等	4,217	4,217	—
(6) 社債	900	900	—
(7) 長期借入金	65	62	△2
負債計	23,991	23,990	△1

(※1) 受取手形及び売掛金について対応する貸倒引当金を控除しています。

(※2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつてい

ます。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していること

から、当該帳簿価額によつています。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によつており、債券は取引金融機関から提示された

価格によつています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照くださ

い。

(4) 長期貸付金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッド

を上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 1年内償還予定の社債、(6) 社債

当社及び連結子会社が発行する社債の時価は、市場価格が存在しないため、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割引いて現在価値を算定しています。

変動金利のものについては、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

また、固定金利のものについては、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しています。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しています。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金を一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(5) 未払法人税等

未払法人税等はすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	27
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	383
子会社株式	10
関連会社株式	2,198
合計	2,618

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	15,873	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	27,948	—	—	—
(3) 投資有価証券				
① 満期保有目的の債券（その他）	—	—	—	400
② その他有価証券				
債券（その他）	—	—	—	99
その他	—	—	—	100
(4) 長期貸付金	—	29	—	—
資産計	43,821	29	—	599

長期貸付金のうち、破産更生債権等、償還予定額が見込めない388百万円は含めていません。

(注) 4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	740	600	300	—	—	—
長期借入金	44	14	14	14	14	8
合計	784	614	314	14	14	8

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは一時的な余資は安全性の高い金融資産を中心に運用する方針です。

また、短期的な運転資金は銀行借入により調達し、中長期的な資金調達に関しては、資金使途及び市場環境に照らし適切に判断していく方針です。

(2) 金融商品の内容及びリスク

受取手形及び売掛金は通常の営業活動に伴い生じた営業債権であり、顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連するものであり、市場価格の変動リスクに晒されています。デリバティブ取引を組込んだ複合金融商品は、市場価格の変動リスクに晒されています。

支払手形及び買掛金は通常の営業活動に伴い生じた営業債務であり、全て1年以内に支払い期日が到来します。未払法人税等は法人税、住民税及び事業税に係る債務であり、全て1年以内に納付期日が到来します。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金については、債権管理規程に従い営業本部で取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握に努めています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、有価証券取扱規程に従い、財務・予算部において定期的に時価や発行会社の財政状態等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。デリバティブ取引を組込んだ複合金融商品については、有価証券取扱規程に従い、財務・予算部において管理しています。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき、財務・予算部が適時に資金繰計画を作成・更新し流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めていません。（(注2)を参照ください。）

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	18,344	18,344	—
(2) 受取手形及び売掛金	34,402		
貸倒引当金(※1)	△88		
	34,313	34,313	—
(3) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	400	270	△129
② その他有価証券	5,554	5,554	—
(4) 長期貸付金	407		
貸倒引当金(※2)	△386		
	21	20	△0
資産計	58,633	58,504	△129
(1) 支払手形及び買掛金	29,100	29,100	—
(2) 1年内償還予定の社債	618	618	—
(3) 短期借入金	450	450	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	153	155	1
(5) 未払法人税等	184	184	—
(6) 社債	300	300	—
(7) 長期借入金	139	137	△1
負債計	30,946	30,946	△0

(※1) 受取手形及び売掛金について対応する貸倒引当金を控除しています。

(※2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 1年内償還予定の社債、(6) 社債

当社及び連結子会社が発行する社債の時価は、市場価格が存在しないため、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割引いて現在価値を算定しています。

変動金利のものについては、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

また、固定金利のものについては、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しています。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しています。

(5) 未払法人税等

未払法人税等はすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	25
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	708
子会社株式	20
関連会社株式	3,533
合計	4,287

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	18,344	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	34,402	—	—	—
(3) 投資有価証券				
① 満期保有目的の債券（その他）	—	—	—	400
② その他有価証券				
債券（その他）	—	—	—	100
その他	—	—	—	100
(4) 長期貸付金	—	21	—	—
資産計	52,746	21	—	600

長期貸付金のうち、破産更生債権等、償還予定額が見込めない386百万円は含めていません。

(注) 4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
社債	618	300	—	—	—
長期借入金	153	88	25	17	8
合計	771	388	25	17	8

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	400	299	△100
合計	400	299	△100

2 その他有価証券

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	728	372	355
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	728	372	355
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,519	6,264	△1,745
債券	99	145	△46
その他	100	100	—
小計	4,718	6,510	△1,791
合計	5,447	6,883	△1,435

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	400	270	△129
合計	400	270	△129

2 その他有価証券

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,344	739	604
債券	47	43	3
その他	—	—	—
小計	1,391	783	608
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,008	5,898	△1,889
債券	53	55	△2
その他	100	100	—
小計	4,162	6,054	△1,891
合計	5,554	6,837	△1,283

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引 複合金融商品(債券)	145	145	99	△46
合計	145	145	99	△46

- (注) 1 時価については、取引金融機関より提示されたものによっています。
2 組込デリバティブについて、時価を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しています。
3 契約額等については、当該複合金融商品の期首帳簿価額を表示しています。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引 複合金融商品(債券)	99	99	100	1
合計	99	99	100	1

- (注) 1 時価については、取引金融機関より提示されたものによっています。
2 組込デリバティブについて、時価を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しています。
3 契約額等については、当該複合金融商品の期首帳簿価額を表示しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度を採用しています。

一部の連結子会社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複合事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しています。

2 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	△409百万円
未認識数理計算上の差異	69百万円
退職給付引当金	<u>△339百万円</u>

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用の内訳

退職給付費用	
勤務費用	47百万円
利息費用	7百万円
数理計算上の差異の費用処理額	20百万円
厚生年金基金拠出金	4百万円
	<u>79百万円</u>

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務の計算基礎

割引率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌連結会計年度より5年

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度を採用しています。

一部の連結子会社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複合事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しています。

2 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	△514百万円
未認識数理計算上の差異	59百万円
退職給付引当金	<u>△455百万円</u>

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用の内訳

退職給付費用	
勤務費用	59百万円
利息費用	8百万円
数理計算上の差異の費用処理額	24百万円
厚生年金基金拠出金	4百万円
	<u>96百万円</u>

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務の計算基礎

割引率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌連結会計年度より5年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	138百万円	164百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	208 "	198 "
資産除去債務	117 "	121 "
賞与引当金損金算入限度超過額	127 "	120 "
投資有価証券運用損否認	169 "	44 "
商品化権前渡金評価損否認	378 "	332 "
前渡金評価損否認	242 "	— "
その他有価証券評価差額金	565 "	456 "
未払事業税否認	318 "	14 "
減価償却損金算入限度超過額	199 "	280 "
繰越欠損金	2,593 "	1,232 "
その他	432 "	526 "
繰延税金資産小計	5,491 "	3,492 "
評価性引当金	△3,251 "	△1,750 "
繰延税金資産合計	2,240 "	1,742 "
繰延税金負債		
未収事業税	— "	105 "
除去債務資産	44 "	105 "
その他	15 "	23 "
繰延税金負債合計	59 "	233 "
繰延税金資産(負債)の純額	2,180 "	1,509 "

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,249百万円	609百万円
固定資産－繰延税金資産	942 "	909 "
固定負債－繰延税金負債	△11 "	△9 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7 %	40.7 %
(調整)		
住民税均等割等	0.3 %	0.5 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9 "	1.9 "
受取配当金の益金不算入	△0.3 "	△0.4 "
持分法投資損益	△1.7 "	△0.5 "
役員賞与引当金	0.7 "	1.2 "
評価性引当額の増減	3.4 "	△0.9 "
のれん償却	1.5 "	1.6 "
連結子会社の清算	△1.2 "	△19.6 "
子会社株式の売却	— "	△1.0 "
税率変更による差異	— "	1.6 "
その他	△0.4 "	0.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9 "	25.4 "

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が200百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が135百万円増加しています。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの事業の区分は商品、サービス等の類似性を考慮して「P S・フィールド」、「モバイル・フィールド」、「スポーツエンタテインメント・フィールド」、「その他・フィールド」を報告セグメントとしています。

それぞれの報告セグメントに含まれる主な事業内容は「P S・フィールド」は遊技機の仕入販売、企画、開発かつこれに付帯する関連業務等、「モバイル・フィールド」はモバイルコンテンツ等、「スポーツエンタテインメント・フィールド」はスポーツマネジメント他、「その他・フィールド」は映画・テレビ番組等映像の企画・製作、キャラクター商品の企画・製作・販売等となっています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	P S・ フィールド	モバイル・ フィールド	スポーツエン タテインメン ト・フィール ド	その他・ フィールド	計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
売上高							
外部顧客に対する売上高	93,880	1,990	2,143	5,578	103,593	—	103,593
セグメント間の内部 売上高又は振替高	234	41	27	303	606	(606)	—
計	94,115	2,032	2,171	5,881	104,200	(606)	103,593
セグメント利益又は損失 (△)	12,866	236	△290	315	13,127	8	13,136
セグメント資産	75,210	1,422	904	6,128	83,667	△4,695	78,971
その他の項目							
減価償却費	1,290	179	96	171	1,738	△4	1,734
減損損失	9	4	2	28	44	—	44
持分法適用会社への投資 額	598	—	—	1,398	1,996	—	1,996
のれんの償却額	24	—	212	270	507	—	507
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,144	498	52	2,973	4,669	△14	4,655

(注) 1. セグメント利益の調整額8百万円、セグメント資産の調整額△4,695百万円、減価償却費の調整額△4百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△14百万円は、セグメント間取引の消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	PS・ フィールド	モバイル・ フィールド	スポーツエン タテインメン ト・フィール ド	その他・ フィールド	計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
売上高							
外部顧客に対する売上高	83,780	1,741	1,938	4,734	92,195	—	92,195
セグメント間の内部 売上高又は振替高	178	182	6	725	1,093	(1,093)	—
計	83,959	1,924	1,945	5,460	93,288	(1,093)	92,195
セグメント利益又は損失 (△)	8,664	11	7	△139	8,544	△16	8,527
セグメント資産	87,233	1,294	1,426	6,181	96,135	△2,533	93,601
その他の項目							
減価償却費	1,376	348	55	186	1,967	△4	1,962
減損損失	—	173	—	23	197	—	197
持分法適用会社への投資 額	1,597	—	—	1,398	2,995	—	2,995
のれんの償却額	54	1	—	277	333	—	333
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,075	418	27	345	2,866	△21	2,845

(注) 1. セグメント利益の調整額△16百万円、セグメント資産の調整額△2,533百万円、減価償却費の調整額△4百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△21百万円は、セグメント間取引の消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ビスティ	13,350	P S ・フィールド

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額を90%を越えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ビスティ	11,255	P S ・フィールド

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	PS・ フィールド	モバイル・ フィールド	スポーツエン タテインメン ト・フィール ド	その他・ フィールド	計
減損損失	9	4	2	28	44

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	PS・ フィールド	モバイル・ フィールド	スポーツエン タテインメン ト・フィール ド	その他・ フィールド	計
減損損失	—	173	—	23	197

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	PS・ フィールド	モバイル・ フィールド	スポーツエン タテインメン ト・フィール ド	その他・ フィールド	計
当期償却額	24	—	212	270	507
当期末残高	340	—	—	2,461	2,801

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	PS・ フィールド	モバイル・ フィールド	スポーツエン タテインメン ト・フィール ド	その他・ フィールド	計
当期償却額	54	1	—	277	333
当期末残高	309	—	—	2,188	2,498

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社 ロデオ	東京都 豊島区	100	遊技機 開発・製造	(所有) 直接 35.0	遊技機の 仕入	遊技機の 仕入 (注1, 2) 仕入割引	32,292 199	買掛金	101

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
2 遊技機の仕入については、一般的取引条件と同様に決定しています。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社の子会社	株式会社 ビスティ	東京都 渋谷区	500	遊技機 開発・製造	—	遊技機の 仕入・販売 商品化権の 販売	遊技機の 代行店販売 手数料収入 (注1, 3) 商品化権 売上 (注1, 3) 遊技機の 仕入 (注1, 2)	12,369 981 16,611	売掛金 前受金 買掛金 前渡金	444 722 12,790 58

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
2 遊技機の仕入については、一般的取引条件と同様に決定しています。
3 遊技機の代行店販売手数料収入及び商品化権売上については、一般的取引条件と同様に決定しています。
4 株式会社ビスティは当社の主要株主である株式会社SANKYOが議決権の100%を直接所有している会社です。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

2 親会社及び重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社 ロデオ	東京都 豊島区	100	遊技機 開発・製造	(所有) 直接 35.0	遊技機の 仕入	遊技機の 仕入 (注1,2) 仕入割引	21,760 33	買掛金	16,165

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
2 遊技機の仕入については、一般的取引条件と同様に決定しています。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社 の子 会社	株式会社 ビスティ	東京都 渋谷区	500	遊技機 開発・製造	—	遊技機の 仕入・販 売 商品化権 の販売	遊技機の 代行店販売 手数料収入 (注1,3) 商品化権 売上 (注1,3) 遊技機の 仕入 (注1,2)	9,071 996 19,913	売掛金 前受金 買掛金	2,327 567 10,110

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
2 遊技機の仕入については、一般的取引条件と同様に決定しています。
3 遊技機の代行店販売手数料収入及び商品化権売上については、一般的取引条件と同様に決定しています。
4 株式会社ビスティは当社の主要株主である株式会社SANKYOが議決権の100%を直接所有している会社です。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

2 親会社及び重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：ジャパン・スポーツ・マーケティング(株)のフィットネスクラブ事業

事業の内容：スポーツジムの経営

② 企業結合日

平成23年11月1日

③ 企業結合の法的形式

当社の連結子会社であるジャパン・スポーツ・マーケティング(株)のフィットネスクラブ事業を会社分割(簡易吸収分割)し、その事業を当社が承継する吸収分割。

④ 結合後企業の名称

フィールズ(株)

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社は、企業理念である「すべての人に最高の余暇を」の実現に向け、知的財産(IP)の多角的利用を基幹とする戦略を企業競争力構築の中心に据え、パチンコ・パチスロ分野をはじめ、モバイル、スポーツ、映像、出版、アニメなど幅広いエンタテインメント領域において、コンテンツのマルチユースによるシナジー効果を発揮する多様なコンテンツビジネスを推進しています。

当社グループのスポーツ分野を担当するジャパン・スポーツ・マーケティング(株)は、ライセンス事業、アスリート・マネジメント事業、フィットネスクラブ事業を通じてエンタテインメント性の高いスポーツ関連IPの取得・創出・育成を担っており、これまでに当社グループに対してエンタテインメント性の高いスポーツ関連IPを数多く提供してきました。

今般、同社のフィットネスクラブ事業については、当社リソースを活用して今後も成長機会が見込まれることや、当社グループとのシナジー効果が高いことを踏まえ、同事業を承継しました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	140,853円00銭	153,904円22銭
1株当たり当期純利益金額	22,643円86銭	18,044円65銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	7,520	5,991
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,520	5,991
普通株式の期中平均株式数(株)	332,115	332,020
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
フィールズ株式会社	第1回無担保 変動利付社債	平成20年 6月27日	1,500	900 (600)	6ヶ月 TIBOR+ 0.25%	無担保	平成25年 6月27日
ジャパン・スポーツ・ マーケティング株式会 社	第2回無担保 普通社債	平成17年 7月29日	10	—	0.76	無担保	平成23年 7月29日
株式会社円谷プロダク ション	第7回無担保 普通社債	平成18年 8月31日	30	—	1.61	無担保	平成23年 8月31日
	第8回無担保 普通社債	平成18年 8月31日	10	—	1.43	担保付	平成23年 8月31日
	第9回無担保 普通社債	平成19年 3月30日	40	—	1.42	無担保	平成24年 3月30日
株式会社マイクロキャ ビン	第2回無担保 普通社債	平成17年 3月25日	50	—	1.54	無担保	平成24年 3月23日
株式会社ネクセンタ テインメント	第1回無担保 社債	平成22年 3月15日	—	18 (18)	0.74	無担保	平成25年 3月15日
合計	—	—	1,640	918 (618)	—	—	—

(注) 1 () 内書は、1年以内の償還予定額です。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下の通りです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
618	300	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	85	450	1.64	—
1年以内に返済予定の長期借入金	44	153	1.97	—
長期借入金(1年以内に返済予定の ものを除く)	65	139	1.71	平成25年4月1日～ 平成28年10月20日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	194	744	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	88	25	17	8

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため連結財務諸表規則第92条の2の規定により、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	第24期 連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高(百万円)	17,635	33,352	43,061	92,195
税金等調整前四半期 (当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(百万円)	△353	1,625	△29	8,265
四半期(当期)純利益又は四半期純損失金額(△)(百万円)	△284	2,428	1,132	5,991
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失金額(△)(円)	△856.82	7,313.43	3,410.62	18,044.65

	第1四半期 連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△856.82	8,170.25	△3,904.40	14,641.44

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,776	16,023
受取手形	6,195	※3 4,781
売掛金	※1 20,785	※1 28,507
商品及び製品	130	289
原材料及び貯蔵品	4	28
短期貸付金	※1 949	※1 961
前渡金	※1 1,729	※1 2,105
商品化権前渡金	※1 2,209	※1 2,038
前払費用	※1 318	※1 625
繰延税金資産	1,156	384
未収還付法人税等	—	1,601
その他	※1 357	※1, ※3 850
貸倒引当金	△157	△61
流動資産合計	47,457	58,136
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,792	4,653
減価償却累計額	△1,374	△2,050
建物（純額）	2,418	2,603
構築物	56	64
減価償却累計額	△37	△41
構築物（純額）	19	23
車両運搬具	47	47
減価償却累計額	△31	△37
車両運搬具（純額）	16	9
工具、器具及び備品	1,954	2,378
減価償却累計額	△1,565	△1,887
工具、器具及び備品（純額）	388	490
土地	6,171	6,490
建設仮勘定	26	257
有形固定資産合計	9,040	9,875
無形固定資産		
のれん	—	8
ソフトウェア	1,457	1,260
その他	320	244
無形固定資産合計	1,778	1,513

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,959	2,589
関係会社株式	10,140	10,918
出資金	301	446
長期貸付金	28	20
関係会社長期貸付金	4,344	2,970
破産更生債権等	52	65
長期前払費用	72	113
繰延税金資産	3,176	1,397
関係会社長期末収入金	830	—
敷金及び保証金	※1 2,191	※1 2,984
その他	141	89
貸倒引当金	△2,565	△72
投資その他の資産合計	20,672	21,524
固定資産合計	31,491	32,912
資産合計	78,949	91,049
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 17,261	※1 28,392
1年内償還予定の社債	600	600
未払金	※1 1,053	※1 2,093
未払費用	40	35
未払法人税等	4,083	—
未払消費税等	428	—
前受金	905	※1 2,037
預り金	215	697
前受収益	3	3
賞与引当金	259	231
役員賞与引当金	220	240
資産除去債務	4	—
その他	27	※1 46
流動負債合計	25,103	34,376
固定負債		
社債	900	300
退職給付引当金	335	406
長期預り保証金	2,714	2,799
資産除去債務	167	234
その他	3	3
固定負債合計	4,121	3,743
負債合計	29,225	38,120

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金		
資本準備金	7,994	7,994
資本剰余金合計	7,994	7,994
利益剰余金		
利益準備金	9	9
その他利益剰余金		
別途積立金	20,000	20,000
繰越利益剰余金	16,375	19,620
利益剰余金合計	36,385	39,630
自己株式	△1,785	△1,821
株主資本合計	50,543	53,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△819	△823
評価・換算差額等合計	△819	△823
純資産合計	49,724	52,928
負債純資産合計	78,949	91,049

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高		
手数料収入	13,148	10,992
商品売上高	74,703	63,407
その他の売上高	3,118	5,995
売上高合計	90,971	80,394
売上原価		
手数料原価	1,061	820
商品売上原価		
商品期首たな卸高	68	130
当期商品仕入高	※1 53,722	※1 46,132
合計	53,791	46,263
商品期末たな卸高	130	313
差引	53,661	45,949
支払手数料	2,287	1,822
商品売上原価	55,948	47,771
その他の原価	3,763	4,765
売上原価合計	60,774	53,358
売上総利益	30,197	27,036
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,640	3,312
役員報酬	470	476
給料	4,198	4,625
賞与	22	17
賞与引当金繰入額	259	228
役員賞与引当金繰入額	220	240
法定福利費	565	637
福利厚生費	142	102
業務委託費	1,358	2,244
旅費及び交通費	361	413
減価償却費	1,266	1,332
地代家賃	1,230	1,466
求人教育費	523	231
貸倒引当金繰入額	—	△73
退職給付費用	71	85
その他	2,945	3,494
販売費及び一般管理費合計	17,277	18,834
営業利益	12,920	8,202
営業外収益		
受取利息	※1 80	※1 75
有価証券利息	0	1
受取配当金	※1 199	※1 241
仕入割引	※1 199	※1 33
受取賃貸料	※1 33	※1 40
その他	※1 211	※1 312
営業外収益合計	724	704

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外費用		
災害支援費用	—	86
為替差損	12	—
出資金償却	51	289
投資有価証券運用損	95	—
出資金運用損	7	—
その他	26	34
営業外費用合計	193	409
経常利益	13,451	8,496
特別利益		
貸倒引当金戻入額	160	※1 310
賞与引当金戻入額	37	—
その他	2	—
特別利益合計	200	310
特別損失		
関係会社株式売却損	—	188
関係会社株式評価損	641	—
貸倒引当金繰入額	300	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	92	—
その他	40	14
特別損失合計	1,074	202
税引前当期純利益	12,577	8,604
法人税、住民税及び事業税	5,660	1,254
法人税等調整額	90	2,444
法人税等合計	5,750	3,699
当期純利益	6,826	4,905

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,948	7,948
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,948	7,948
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,994	7,994
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,994	7,994
資本剰余金合計		
当期首残高	7,994	7,994
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,994	7,994
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	9	9
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9	9
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	20,000	20,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,000	20,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	11,209	16,375
当期変動額		
剰余金の配当	△1,660	△1,660
当期純利益	6,826	4,905
当期変動額合計	5,166	3,244
当期末残高	16,375	19,620
利益剰余金合計		
当期首残高	31,218	36,385
当期変動額		
剰余金の配当	△1,660	△1,660
当期純利益	6,826	4,905
当期変動額合計	5,166	3,244
当期末残高	36,385	39,630
自己株式		
当期首残高	△1,785	△1,785

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
当期変動額		
自己株式の取得	—	△36
当期変動額合計	—	△36
当期末残高	△1,785	△1,821
株主資本合計		
当期首残高	45,376	50,543
当期変動額		
剰余金の配当	△1,660	△1,660
当期純利益	6,826	4,905
自己株式の取得	—	△36
当期変動額合計	5,166	3,208
当期末残高	50,543	53,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△673	△819
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△145	△4
当期変動額合計	△145	△4
当期末残高	△819	△823
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△673	△819
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△145	△4
当期変動額合計	△145	△4
当期末残高	△819	△823
純資産合計		
当期首残高	44,703	49,724
当期変動額		
剰余金の配当	△1,660	△1,660
当期純利益	6,826	4,905
自己株式の取得	—	△36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△145	△4
当期変動額合計	5,020	3,204
当期末残高	49,724	52,928

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

(1) 商品

中古遊技機

個別法

その他

移動平均法

(2) 原材料

移動平均法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しています。

主な耐用年数は次の通りです。

建物	3～50年
構築物	10～50年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 長期前払費用

定額法

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。
また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしています。

6 収益及び費用の計上基準

代行店販売については、遊技機を遊技機使用者へ納品し、遊技機製造者へ機器代金を納めたときに、手数料収入及び手数料原価として計上しています。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものは、次の通りです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期貸付金	941百万円	952百万円
前渡金	922百万円	1,053百万円
その他の資産	814百万円	1,224百万円
買掛金	143百万円	16,282百万円
その他の負債	43百万円	929百万円

2 偶発債務

当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っています。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
株式会社ニイミ	47百万円	88百万円
株式会社延田エンタープライズ	一百万円	86百万円
株式会社コロナ	5百万円	84百万円
株式会社一六商事	31百万円	55百万円
株式会社ケイズ	13百万円	49百万円
株式会社ガイア	3百万円	45百万円
朝日商事株式会社	0百万円	24百万円
有限会社大成観光	30百万円	21百万円
株式会社ザシティ	21百万円	21百万円
有限会社ビッグ・ショット	15百万円	19百万円
その他	655百万円	828百万円
計	824百万円	1,324百万円

下記の会社に対して、次の通り債務保証を行っています。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
フィールズジュニア株式会社 (賃貸契約)	337百万円	トータルワークアウトプレミ アムマネジメント株式会社 (リース契約) 19百万円
株式会社円谷プロダクション (社債及び金融機関からの借 入金)	110百万円	
計	447百万円	計 19百万円

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、事業年度末残高に含まれています。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	420百万円
営業外受取手形	—	1百万円

4 当座貸越契約について

当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と当座貸越契約を締結しています。これら契約に基づく期末日の借入金未実行残高は次の通りです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越限度額	17,000百万円	17,000百万円
借入実行残高	一百万円	一百万円
差引額	17,000百万円	17,000百万円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期商品仕入高	32,648百万円	23,365百万円
受取利息	79百万円	75百万円
受取配当金	179百万円	218百万円
仕入割引	199百万円	33百万円
その他営業外収益	137百万円	195百万円
貸倒引当金戻入額	－百万円	310百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,885	－	－	14,885

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,885	277	－	15,162

(変動事由の概要)

会社法第797条第1項に基づく買取請求による増加 277株

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借主側)

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
前事業年度(平成23年3月31日)

工具、器具及び備品	
取得価額相当額	5百万円
減価償却累計額相当額	3百万円
期末残高相当額	2百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

当事業年度(平成24年3月31日)

工具、器具及び備品	
取得価額相当額	5百万円
減価償却累計額相当額	4百万円
期末残高相当額	1百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

② 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	1百万円	1百万円
1年超	1百万円	1百万円
合計	2百万円	1百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	1百万円	1百万円
減価償却費相当額	1百万円	1百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	329百万円	890百万円
1年超	384百万円	1,258百万円
合計	714百万円	2,148百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,813百万円、関連会社株式2,146百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成24年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,793百万円、関連会社株式3,145百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	136百万円	144百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,044 "	19 "
資産除去債務	70 "	83 "
賞与引当金損金算入限度超過額	105 "	87 "
投資有価証券評価損否認	41 "	34 "
商品化権前渡金評価損否認	378 "	332 "
関係会社株式評価損否認	1,720 "	894 "
前渡金評価損否認	242 "	— "
その他有価証券評価差額金	562 "	455 "
未払事業税否認	306 "	— "
減価償却損金算入限度超過額	112 "	120 "
その他	140 "	89 "
繰延税金資産小計	4,862 "	2,261 "
評価性引当金	△465 "	△285 "
繰延税金資産合計	4,396 "	1,976 "
繰延税金負債		
未収事業税	— "	98 "
除去債務資産	62 "	74 "
その他	— "	20 "
繰延税金負債合計	62 "	194 "
繰延税金資産(負債)の純額	4,333 "	1,782 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7 %	40.7 %
(調整)		
住民税均等割等	0.3 %	0.4 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8 "	1.6 "
受取配当金の益金不算入	△0.4 "	△0.7 "
税率変更による影響	— "	1.3 "
役員賞与引当金	0.7 "	1.1 "
評価性引当額の増減	3.7 "	△1.6 "
その他	△0.1 "	0.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7 "	43.0 "

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が181百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が116百万円増加しています。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

共通支配下の取引等

(1) 連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所関連の不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しています。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は取得より10年から20年、割引率は1.3%から2.1%を採用しています。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	165百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	7百万円
時の経過による調整額	3百万円
履行による減少額	3百万円
期末残高	172百万円

(注) 「期首残高」は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高です。

当事業年度(平成24年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所関連の不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しています。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は取得より10年から20年、割引率は1.3%から2.1%を採用しています。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	172百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	30百万円
吸収分割による受入	34百万円
時の経過による調整額	3百万円
履行による減少額	6百万円
期末残高	234百万円

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	149,719円43銭	159,501円85銭
1株当たり当期純利益金額	20,555円71銭	14,774円77銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,826	4,905
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,826	4,905
普通株式の期中平均株式数(株)	332,115	332,020
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	セガサミーホールディングス株式会社	418,400	725
		株式会社ティー・ワイ・オー	4,887,000	459
		株式会社平和	96,000	159
		正栄プロジェクト株式会社	100	15
		株式会社COMMONWELLS・エンターテインメント	362,300	10
		中部コスモシステム株式会社	100	5
		ウィザーズ株式会社	140	2
		グリッドマーク株式会社	350	2
計		5,764,390	1,380	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	BNPパリバユーロ円建為替リンク債	200	200
		ユーロ円建為替リンク債	200	200
		小計	400	400
	その他有価証券	ドイツ銀行 ターゲット・リデンプション型為替連動債	150	53
		トウキョウマリン ターゲット・リデンプション型為替連動債	100	47
		小計	250	100
	計		650	500

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	MCPシナジー1号投資事業有限責任組合	—	708
計		—	708	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,792	885	23	4,653	2,050	329	2,603
構築物	56	8	—	64	41	4	23
車両運搬具	47	—	—	47	37	6	9
工具、器具及び備品	1,954	517	93	2,378	1,887	210	490
土地	6,171	319	—	6,490	—	—	6,490
建設仮勘定	26	235	5	257	—	—	257
有形固定資産計	12,049	1,965	122	13,892	4,016	550	9,875
無形固定資産							
のれん	25	11	25	11	2	2	8
ソフトウェア	3,617	718	130	4,204	2,944	779	1,260
その他	320	190	266	244	—	—	244
無形固定資産計	3,963	919	422	4,460	2,946	782	1,513
長期前払費用	119	106	68	157	44	12	113
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,722	35	2,206	417	133
賞与引当金	259	231	256	3	231
役員賞与引当金	220	240	220	—	240

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、97百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替額、9百万円は個別債権の回収による取崩額、310百万円は個別債権の相殺による取崩額です。

2 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は目的外使用です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1,986
預金の種類	
当座預金	4,442
普通預金	9,563
別段預金	11
定期預金	10
計	14,026
合計	16,023

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社ガイア	1,674
株式会社マルハン	700
株式会社ビショップ	117
株式会社カクタ	87
株式会社オスロー企画	56
その他	2,144
合計	4,781

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年3月満期	420
" 4月 "	951
" 5月 "	806
" 6月 "	1,241
" 7月 "	588
" 8月以降満期	772
合計	4,781

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社マルハン	2,559
株式会社ビスティ	2,327
株式会社ダイナム	392
株式会社延田エンタープライズ	265
株式会社コモンウェルス・エンターテインメント	261
その他	22,701
合計	28,507

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{2}{(B)}$ 366
20,785	84,414	76,692	28,507	72.9	106.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の金額には消費税等が含まれています。

④ 商品及び製品

品目	金額(百万円)
商品	
中古遊技機	74
グッズ他	214
合計	289

⑤ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	24
貯蔵品	
切手・印紙等	0
回数券他	2
計	3
合計	28

⑥ 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
(子会社株式)	
株式会社円谷プロダクション	1,091
株式会社デジタル・フロンティア	760
株式会社マイクロキャビン	756
新日テクノロジー株式会社	600
株式会社BOOOM	204
株式会社ネクスエンタテインメント	161
アイピー・ブロス株式会社	127
株式会社フューチャースコープ	50
株式会社K-1インターナショナル	10
株式会社ヒーローズプロパティーズ	10
株式会社エイブ	10
フィールズジュニア株式会社	7
トータル・ワークアウトプレミアムマネジメント株式会社	4
ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント株式会社	0
株式会社EXPRESS	0
(関連会社株式)	
株式会社ミズホ	999
株式会社角川春樹事務所	720
株式会社エスピーオー	673
株式会社ロデオ	595
ジー・アンド・イー株式会社	150
株式会社ヒーローズ	4
株式会社総合メディア	3
株式会社Bbmfマガジン	0
(その他の関係会社株式)	
株式会社SANKYO	3,978
合計	10,918

⑦ 買掛金

相手先	金額(百万円)
株式会社ロデオ	16,165
株式会社ビスティ	10,118
株式会社ガイナックス	480
株式会社エンターライズ	222
フィールズジュニア株式会社	122
その他	1,283
合計	28,392

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	—
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。 当社のホームページは《 http://www.fields.biz/ 》です。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第23期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月22日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第23期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月22日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第24期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月9日関東財務局長に提出。

第24期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月11日関東財務局長に提出。

第24期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月23日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月20日

フィールズ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 亘 人 ㊞

業務執行社員 公認会計士 熊 谷 康 司 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィールズ株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フィールズ株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、フィールズ株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月20日

フィールズ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 亘 人 ㊞

業務執行社員 公認会計士 熊谷 康 司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィールズ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月20日
【会社名】	フィールズ株式会社
【英訳名】	FIELDS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大屋 高志
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長大屋高志は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社並びに連結子会社4社及び持分法適用関連会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、連結子会社12社及び持分法適用関連会社6社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後)の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、受取手形、売掛金及び商品化権前渡金に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月20日
【会社名】	フィールズ株式会社
【英訳名】	FIELDS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大屋 高志
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長大屋高志は、当社の第24期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。